

令和3年経済センサス-活動調査

産業横断的集計（確報）

令和5年8月

茨城県政策企画部統計課

目 次

I 調査の概要

調査の概要	6
-------------	---

II 結果の概要

第1 民営事業所に関する集計

1 事業所及び従業者

(1) 概況	15
(2) 主な産業の事業所数及び従業者数	26
(3) 男女別の従業者数	30
(4) 経営組織別の事業所数及び従業者数	35
(5) 従業者規模別の事業所数及び従業者数	37
(6) 地域別の事業所数及び従業者	40

2 売上（収入）金額及び純付加価値額の状況

(1) 概況	44
--------------	----

第2 企業等に関する集計

1 企業等数及び従業者数

(1) 産業大分類別の企業等数	51
(2) 産業大分類別の従業者数	53
(3) 経営組織別の企業等数	55
(4) 経営組織別の従業者数	56

2 売上（収入）金額及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の売上（収入）金額	57
(2) 産業大分類別の純付加価値額	59
(3) 経営組織別の売上（収入）金額	61
(4) 経営組織別の純付加価値額	62

I 調査の概要

調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3 調査期日

令和3年6月1日

4 調査対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる民営事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

5 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

6 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

ア <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 事業所の開設時期
- (エ) 事業所の従業者数
- (オ) 事業所の主な事業の内容
- (カ) 経営組織
- (キ) 法人番号
- (ク) 単独事業所・本所・支所の別等
- (ケ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- (コ) 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- (ク) 相手先別収入割合
- (シ) 設備投資の有無及び取得額
- (ス) 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- (セ) 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- (ソ) 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- (タ) 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地

- (ウ) 事業所の開設時期
- (エ) 事業所の従業者数
- (オ) 事業所の主な事業の内容
- (カ) 経営組織
- (キ) 法人番号
- (ク) 単独事業所・本所・支所の別等
- (ケ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- (コ) 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- (ク) 事業別売上（収入）金額
- (シ) 設備投資の有無及び取得額
- (ス) 自家用自動車の保有台数
- (セ) 土地・建物の所有の有無
- (ソ) 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- (タ) 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

イ <農業、林業、漁業調査票>

- (ア) 農業、林業、漁業の収入の内訳
- (イ) その他の事業収入額

ウ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- (ア) 生産数量及び生産金額
- (イ) その他の事業収入額

エ <製造業調査票>

- (ア) 人件費及び人材派遣会社への支払額
- (イ) 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- (ウ) 有形固定資産
- (エ) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- (オ) 製造品出荷額、在庫額等
- (カ) 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- (キ) 主要原材料名
- (ク) 工業用地及び工業用水
- (ケ) 作業工程

オ <卸売業、小売業調査票>

- (ア) 年間商品販売額等
- (イ) その他の事業収入額
- (ウ) 商品売上原価

- (エ) 年初及び年末商品手持額
 - (オ) 小売販売額の商品販売形態別割合
 - (カ) セルフサービス方式の採用
 - (キ) 売場面積
 - (ク) 営業時間
 - (ケ) 店舗形態
- カ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
- (ア) 建設、サービス収入の内訳
 - (イ) 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - (ウ) 業態別工事種類
 - (エ) 相手先別収入割合
- キ <飲食サービス業調査票>
- (ア) サービス収入の内訳
 - (イ) 相手先別収入割合
- ク <医療、福祉調査票>
- (ア) サービス収入の内訳
- ケ <サービス関連産業A調査票>
- (ア) サービス収入の内訳
- コ <サービス関連産業B調査票>
- (ア) サービス収入の内訳
 - (イ) 相手先別収入割合
 - (ウ) 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- サ <サービス関連産業C調査票>
- (ア) サービス収入の内訳
 - (イ) 相手先別収入割合
- シ <政治団体、宗教調査票>
- (ア) 政治団体、宗教の種類
- 【企業調査票】**
- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - (ア) 名称及び電話番号
 - (イ) 所在地
 - (ウ) 経営組織
 - (エ) 法人番号
 - (オ) 常用雇用者数及び支所等数
 - (カ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - (キ) 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- (ク) 企業全体の事業別売上（収入）金額
- (ケ) 設備投資の有無及び取得額
- (コ) 自家用自動車の保有台数
- (ク) 土地・建物の所有の有無
- (シ) 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- (ス) 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

ス <企業調査票>

- (ア) 企業全体の主な事業の内容
- (イ) 商品売上原価
- (ウ) 年初及び年末商品手持額
- (エ) 建設、サービス収入の内訳
- (オ) 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- (カ) 業態別工事種類

セ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- (ア) 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- (ア) 事業所の名称及び電話番号
- (イ) 事業所の所在地
- (ウ) 事業所の開設時期
- (エ) 事業所の従業者数
- (オ) 事業所の主な事業の内容
- (カ) 本所等の別
- (キ) 事業所の売上（収入）金額
- (ク) 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

ソ <農業、林業、漁業調査票>

- (ア) 農業、林業、漁業の収入の内訳

タ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- (ア) 費用総額及び給与総額
- (イ) 生産数量及び生産金額

チ <製造業調査票>

- (ア) 人件費及び人材派遣会社への支払額
- (イ) 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

- (ウ) 有形固定資産
- (エ) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- (オ) 製造品出荷額、在庫額等
- (カ) 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- (キ) 主要原材料名
- (ク) 工業用地及び工業用水
- (ケ) 作業工程

ツ <卸売業、小売業調査票>

- (ア) 年間商品販売額等
- (イ) 小売販売額の商品販売形態別割合
- (ウ) セルフサービス方式の採用
- (エ) 売場面積
- (オ) 営業時間
- (カ) 店舗形態

テ <建設業、サービス業調査票>

- (ア) 相手先別収入割合
- (イ) 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

ト <政治団体、宗教調査票>

- (ア) 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- (ア) 事業所（機関）の名称
- (イ) 電話番号
- (ウ) 所在地
- (エ) 職員数
- (オ) 事業所（機関）の主な事業の内容

II 結果の概要

結果の概要

第1 民営事業所に関する集計

1 事業所及び従業者

(1) 概況

ア 概況（全国及び都道府県）

令和3年6月1日現在の本県の事業所数（以下、事業内容等が不詳の事業所を除く）は108,602事業所（全国の2.1%、第13位）、従業者数は1,237,104人（全国の2.1%、第12位）となっている。（表1）

表1 全国及び都道府県別の事業所数、従業者数（上位20都道府県）（注1）

順位	都道府県名	事業所数		順位	都道府県名	従業者数（人）	
			全国に占める割合（%）				全国に占める割合（%）
	全国	5,156,063	100.0		全国	57,949,915	100.0
1	東京都	628,239	12.2	1	東京都	9,592,059	16.6
2	大阪府	384,332	7.5	2	大阪府	4,528,208	7.8
3	愛知県	299,232	5.8	3	愛知県	3,818,542	6.6
4	神奈川県	285,325	5.5	4	神奈川県	3,525,744	6.1
5	埼玉県	230,278	4.5	5	埼玉県	2,602,009	4.5
6	北海道	216,124	4.2	6	福岡県	2,309,989	4.0
7	福岡県	210,530	4.1	7	兵庫県	2,221,469	3.8
8	兵庫県	203,113	3.9	8	北海道	2,165,390	3.7
9	千葉県	182,689	3.5	9	千葉県	2,151,386	3.7
10	静岡県	161,789	3.1	10	静岡県	1,730,955	3.0
11	広島県	122,155	2.4	11	広島県	1,303,624	2.2
12	京都府	110,564	2.1	12	茨城県	1,237,104	2.1
13	茨城県	108,602	2.1	13	京都府	1,148,970	2.0
14	新潟県	103,861	2.0	14	宮城県	1,031,186	1.8
15	長野県	99,571	1.9	15	新潟県	1,004,621	1.7
16	宮城県	95,305	1.8	16	長野県	929,898	1.6
17	岐阜県	92,210	1.8	17	群馬県	895,790	1.5
18	群馬県	85,003	1.6	18	岐阜県	884,667	1.5
19	福島県	81,677	1.6	19	栃木県	870,819	1.5
20	栃木県	80,062	1.6	20	岡山県	838,870	1.4

（注1） 1 統計表第1表に基づく。

2 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

イ 産業大分類別の事業所数及び平成28年結果との比較

本県の事業所数を産業大分類別にみると、「I 卸売業，小売業」が26,387事業所（全産業の24.3%）と最も多く、次いで「D 建設業」が14,004事業所（同12.9%）、「M 宿泊業，飲食サービス業」が11,100事業所（同10.2%）となっており、上位3産業で全産業の47.4%を占めている。

全国では、「I 卸売業，小売業」が1,228,920事業所（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「M 宿泊業，飲食サービス業」が599,058事業所（同11.6%）、「D 建設業」が485,135事業所（同9.4%）となっており、上位3産業で全産業の44.9%を占めている。（表2-1）

表2-1 産業大分類別の茨城県と全国の事業所数（注2）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数	構成比（%）			実数	構成比（%）
	合計	108,602	100.0		合計	5,156,063	100.0
1	I 卸売業，小売業	26,387	24.3	1	I 卸売業，小売業	1,228,920	23.8
2	D 建設業	14,004	12.9	2	M 宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6
3	M 宿泊業，飲食サービス業	11,100	10.2	3	D 建設業	485,135	9.4
4	N 生活関連サービス業，娯楽業	10,426	9.6	4	P 医療，福祉	462,531	9.0
5	E 製造業	9,826	9.0	5	N 生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4
6	P 医療，福祉	8,121	7.5	6	E 製造業	412,617	8.0
7	R サービス業（他に分類されないもの）	7,562	7.0	7	K 不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3
8	K 不動産業，物品賃貸業	5,782	5.3	8	R サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2
9	L 学術研究，専門・技術サービス業	4,368	4.0	9	L 学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9
10	H 運輸業，郵便業	3,529	3.2	10	O 教育，学習支援業	163,357	3.2
11	O 教育，学習支援業	3,085	2.8	11	H 運輸業，郵便業	128,224	2.5
12	J 金融業，保険業	1,524	1.4	12	J 金融業，保険業	83,852	1.6
13	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,044	1.0	13	G 情報通信業	76,559	1.5
14	G 情報通信業	846	0.8	14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	42,458	0.8
15	Q 複合サービス事業	647	0.6	15	Q 複合サービス事業	32,131	0.6
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	286	0.3	16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	65	0.1	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0

- （注2） 1 統計表第2-1表に基づく。
 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 事業所数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「D 建設業」及び「N 生活関連サービス業、娯楽業」などが高く、「K 不動産業、物品賃貸業」、「P 医療、福祉」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」などが低くなっている。（表2-2）

表2-2 産業大分類別の事業所数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注2）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	I 卸売業，小売業	24.3	23.8	0.5
2	D 建設業	12.9	9.4	3.5
3	M 宿泊業，飲食サービス業	10.2	11.6	△ 1.4
4	N 生活関連サービス業，娯楽業	9.6	8.4	1.2
5	E 製造業	9.0	8.0	1.0
6	P 医療，福祉	7.5	9.0	△ 1.5
7	R サービス業（他に分類されないもの）	7.0	7.2	△ 0.2
8	K 不動産業，物品賃貸業	5.3	7.3	△ 1.9
9	L 学術研究，専門・技術サービス業	4.0	4.9	△ 0.9
10	H 運輸業，郵便業	3.2	2.5	0.8
11	O 教育，学習支援業	2.8	3.2	△ 0.3
12	J 金融業，保険業	1.4	1.6	△ 0.2
13	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.0	0.8	0.1
14	G 情報通信業	0.8	1.5	△ 0.7
15	Q 複合サービス事業	0.6	0.6	△ 0.0
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.2	0.1
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.0	0.0

本県の産業大分類別の事業所数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では6,405事業所（△5.6%）減少した。個別の産業の増減率をみると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（183.2%）の増加が著しく、次いで「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（25.2%）、「G 情報通信業」（17.3%）などとなっている。その一方で、「M 宿泊業，飲食サービス業」（△14.9%）の減少が著しく、次いで「I 卸売業，小売業」（△9.5%）、「E 製造業」（△8.7%）などとなっている。（表2-3）

表2-3 産業大分類別の事業所数の増減（注3）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数	増減率（%）
合計	108,602	115,007	△ 6,405	△ 5.6
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,044	834	210	25.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	65	66	△ 1	△ 1.5
D 建設業	14,004	15,007	△ 1,003	△ 6.7
E 製造業	9,826	10,759	△ 933	△ 8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	286	101	185	183.2
G 情報通信業	846	721	125	17.3
H 運輸業，郵便業	3,529	3,477	52	1.5
I 卸売業，小売業	26,387	29,144	△ 2,757	△ 9.5
J 金融業，保険業	1,524	1,668	△ 144	△ 8.6
K 不動産業，物品賃貸業	5,782	5,749	33	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,368	4,131	237	5.7
M 宿泊業，飲食サービス業	11,100	13,047	△ 1,947	△ 14.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,426	11,395	△ 969	△ 8.5
O 教育，学習支援業	3,085	3,304	△ 219	△ 6.6
P 医療，福祉	8,121	7,648	473	6.2
Q 複合サービス事業	647	705	△ 58	△ 8.2
R サービス業（他に分類されないもの）	7,562	7,251	311	4.3

- （注3）
- 1 統計表第2-1表に基づく。
 - 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

ウ 産業大分類別の従業者数及び平成28年結果との比較

本県の従業者数を産業大分類別にみると、「E 製造業」が279,017人（全産業の22.6%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が225,563人（同18.2%）、「P 医療，福祉」が156,690人（同12.7%）となっており、上位3産業で全産業の53.5%を占めている。

全国では、「I 卸売業，小売業」が11,611,924人（全産業の20.0%）と最も多く、次いで「E 製造業」が8,803,643人（同15.2%）、「P 医療，福祉」が8,162,398人（同14.1%）となっており、上位3産業で全産業の49.3%を占めている。（表3-1）

表3-1 産業大分類別の茨城県と全国の従業者数（注4）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	1,237,104	100.0		合計	57,949,915	100.0
1	E 製造業	279,017	22.6	1	I 卸売業，小売業	11,611,924	20.0
2	I 卸売業，小売業	225,563	18.2	2	E 製造業	8,803,643	15.2
3	P 医療，福祉	156,690	12.7	3	P 医療，福祉	8,162,398	14.1
4	R サービス業（他に分類されないもの）	96,450	7.8	4	R サービス業（他に分類されないもの）	5,234,337	9.0
5	D 建設業	84,040	6.8	5	M 宿泊業，飲食サービス業	4,678,739	8.1
6	M 宿泊業，飲食サービス業	81,979	6.6	6	D 建設業	3,737,415	6.4
7	H 運輸業，郵便業	76,241	6.2	7	H 運輸業，郵便業	3,264,734	5.6
8	L 学術研究，専門・技術サービス業	62,193	5.0	8	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,176,139	3.8
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	50,919	4.1	9	L 学術研究，専門・技術サービス業	2,118,920	3.7
10	O 教育，学習支援業	33,734	2.7	10	G 情報通信業	1,986,839	3.4
11	J 金融業，保険業	23,032	1.9	11	O 教育，学習支援業	1,950,734	3.4
12	K 不動産業，物品賃貸業	20,664	1.7	12	K 不動産業，物品賃貸業	1,618,138	2.8
13	G 情報通信業	19,466	1.6	13	J 金融業，保険業	1,494,436	2.6
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	13,097	1.1	14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	453,703	0.8
15	Q 複合サービス事業	9,554	0.8	15	Q 複合サービス事業	435,970	0.8
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,059	0.3	16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	406	0.0	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	19,697	0.0

- （注4） 1 統計表第2-1表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「E 製造業」及び「L 学術研究，専門・技術サービス業」などが高く、「G 情報通信業」、「I 卸売業，小売業」及び「M 宿泊業，飲食サービス業」などが低くなっている。（表3-2）

表3-2 産業大分類別の従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注4）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	E 製造業	22.6	15.2	7.4
2	I 卸売業，小売業	18.2	20.0	△ 1.8
3	P 医療，福祉	12.7	14.1	△ 1.4
4	R サービス業（他に分類されないもの）	7.8	9.0	△ 1.2
5	D 建設業	6.8	6.4	0.3
6	M 宿泊業，飲食サービス業	6.6	8.1	△ 1.4
7	H 運輸業，郵便業	6.2	5.6	0.5
8	L 学術研究，専門・技術サービス業	5.0	3.7	1.4
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.1	3.8	0.4
10	O 教育，学習支援業	2.7	3.4	△ 0.6
11	J 金融業，保険業	1.9	2.6	△ 0.7
12	K 不動産業，物品賃貸業	1.7	2.8	△ 1.1
13	G 情報通信業	1.6	3.4	△ 1.9
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.1	0.8	0.3
15	Q 複合サービス事業	0.8	0.8	0.0
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	△ 0.0
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	△ 0.0

本県の産業大分類別の従業者数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では3,570人（0.3%）増加した。個別の産業の増減率をみると、「G 情報通信業」（40.8%）の増加が著しく、次いで「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（23.4%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」（12.4%）などとなっている。その一方で、「M 宿泊業，飲食サービス業」（△14.3%）と減少が著しく、次いで「N 生活関連サービス業，娯楽業」（△11.5%）、「Q 複合サービス事業」（△7.5%）などとなっている。（表3-3）

表3-3 産業大分類別の従業者数の増減（注5）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数	増減率（%）
合計	1,237,104	1,233,534	3,570	0.3
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	13,097	10,614	2,483	23.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	406	429	△ 23	△ 5.4
D 建設業	84,040	87,548	△ 3,508	△ 4.0
E 製造業	279,017	280,530	△ 1,513	△ 0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,059	4,022	37	0.9
G 情報通信業	19,466	13,823	5,643	40.8
H 運輸業，郵便業	76,241	75,295	946	1.3
I 卸売業，小売業	225,563	233,297	△ 7,734	△ 3.3
J 金融業，保険業	23,032	24,546	△ 1,514	△ 6.2
K 不動産業，物品賃貸業	20,664	18,916	1,748	9.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	62,193	56,732	5,461	9.6
M 宿泊業，飲食サービス業	81,979	95,666	△ 13,687	△ 14.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	50,919	57,521	△ 6,602	△ 11.5
O 教育，学習支援業	33,734	33,439	295	0.9
P 医療，福祉	156,690	145,001	11,689	8.1
Q 複合サービス事業	9,554	10,331	△ 777	△ 7.5
R サービス業（他に分類されないもの）	96,450	85,824	10,626	12.4

- （注5）
- 1 統計表第2-1表に基づく。
 - 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

エ 産業小分類別事業所数

本県の事業所数を産業小分類別にみると、「783 美容業」が3,814事業所（全産業の3.5%）と最も多く、次いで「762 専門料理店」が3,283事業所（同3.0%）、「589 その他の飲食料品小売業」が2,843事業所（同2.6%）となっている。

全国では、「783 美容業」が162,431事業所（全産業の3.2%）と最も多く、次いで「762 専門料理店」が155,996事業所（同3.0%）、「692 貸家業，貸間業」が154,903事業所（同3.0%）となっている。（表4-1）

表4-1 産業小分類別の茨城県と全国の実業所数（注6）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数	構成比 (%)			実数	構成比 (%)
	合計	108,602	100.0		合計	5,156,063	100.0
1	783 美容業	3,814	3.5	1	783 美容業	162,431	3.2
2	762 専門料理店	3,283	3.0	2	762 専門料理店	155,996	3.0
3	589 その他の飲食料品小売業	2,843	2.6	3	692 貸家業，貸間業	154,903	3.0
4	782 理容業	2,744	2.5	4	589 その他の飲食料品小売業	119,428	2.3
5	692 貸家業，貸間業	2,591	2.4	5	854 老人福祉・介護事業	112,153	2.2
6	591 自動車小売業	2,482	2.3	6	765 酒場，ビヤホール	99,096	1.9
7	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	2,212	2.0	7	603 医薬品・化粧品小売業	90,343	1.8
8	441 一般貨物自動車運送業	2,091	1.9	8	782 理容業	87,048	1.7
9	765 酒場，ビヤホール	1,978	1.8	9	609 他に分類されない小売業	83,475	1.6
10	891 自動車整備業	1,949	1.8	10	591 自動車小売業	82,205	1.6
11	603 医薬品・化粧品小売業	1,902	1.8	11	832 一般診療所	81,901	1.6
12	854 老人福祉・介護事業	1,888	1.7	12	835 療術業	78,918	1.5
13	065 木造建築工事業	1,815	1.7	13	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	74,591	1.4
14	609 他に分類されない小売業	1,776	1.6	14	824 教養・技能教授業	74,539	1.4
15	081 電気工事業	1,537	1.4	15	766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	72,341	1.4
16	605 燃料小売業	1,483	1.4	16	441 一般貨物自動車運送業	65,552	1.3
17	835 療術業	1,475	1.4	17	833 歯科診療所	64,576	1.3
18	824 教養・技能教授業	1,376	1.3	18	942 仏教系宗教	61,064	1.2
19	832 一般診療所	1,328	1.2	19	767 喫茶店	58,664	1.1
20	833 歯科診療所	1,314	1.2	20	691 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）	58,581	1.1

- （注6） 1 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数」統計表第9-2表に基づく。
- 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 3 事業所数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「065 木造建築工事業」及び「891 自動車整備業」などが高く、「692 貸家業、貸間業」、「854 老人福祉・介護事業」及び「832 一般診療所」などが低くなっている。(表4-2)

表4-2 産業小分類別の事業所数の茨城県順位を基準とした構成比の差(注6)

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	783 美容業	3.5	3.2	0.4
2	762 専門料理店	3.0	3.0	△ 0.0
3	589 その他の飲食料品小売業	2.6	2.3	0.3
4	782 理容業	2.5	1.7	0.8
5	692 貸家業、貸間業	2.4	3.0	△ 0.6
6	591 自動車小売業	2.3	1.6	0.7
7	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	2.0	1.4	0.6
8	441 一般貨物自動車運送業	1.9	1.3	0.7
9	765 酒場、ビヤホール	1.8	1.9	△ 0.1
10	891 自動車整備業	1.8	0.9	0.9
11	603 医薬品・化粧品小売業	1.8	1.8	△ 0.0
12	854 老人福祉・介護事業	1.7	2.2	△ 0.4
13	065 木造建築工事業	1.7	0.8	0.9
14	609 他に分類されない小売業	1.6	1.6	0.0
15	081 電気工事業	1.4	1.0	0.4
16	605 燃料小売業	1.4	0.8	0.5
17	835 療術業	1.4	1.5	△ 0.2
18	824 教養・技能教授業	1.3	1.4	△ 0.2
19	832 一般診療所	1.2	1.6	△ 0.4
20	833 歯科診療所	1.2	1.3	△ 0.0

オ 産業小分類別従業者数

本県の従業者数を産業小分類別にみると、「854 老人福祉・介護事業」が50,673人（全産業の4.1%）と最も多く、次いで「441 一般貨物自動車運送業」が47,830人（同3.9%）、「831 病院」が43,482人（同3.5%）となっている。

全国では、「854 老人福祉・介護事業」が2,521,238人（全産業の4.4%）と最も多く、次いで「831 病院」が2,129,686人（同3.7%）、「441 一般貨物自動車運送業」が1,678,415人（同2.9%）となっている。（表5-1）

表5-1 産業小分類別の茨城県と全国の従業者数（注7）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	1,237,104	100.0		合計	57,949,915	100.0
1	854 老人福祉・介護事業	50,673	4.1	1	854 老人福祉・介護事業	2,521,238	4.4
2	441 一般貨物自動車運送業	47,830	3.9	2	831 病院	2,129,686	3.7
3	831 病院	43,482	3.5	3	441 一般貨物自動車運送業	1,678,415	2.9
4	711 自然科学研究所	33,826	2.7	4	589 その他の飲食料品小売業	1,411,958	2.4
5	589 その他の飲食料品小売業	31,281	2.5	5	762 専門料理店	1,309,959	2.3
6	581 各種食料品小売業	26,052	2.1	6	929 他に分類されない事業サービス業	1,165,890	2.0
7	762 専門料理店	24,814	2.0	7	912 労働者派遣業	1,159,443	2.0
8	912 労働者派遣業	23,690	1.9	8	391 ソフトウェア業	1,137,499	2.0
9	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	19,249	1.6	9	581 各種食料品小売業	1,126,166	1.9
10	099 その他の食料品製造業	18,607	1.5	10	832 一般診療所	1,039,402	1.8
11	929 他に分類されない事業サービス業	18,127	1.5	11	922 建物サービス業	983,703	1.7
12	832 一般診療所	18,062	1.5	12	311 自動車・同附属品製造業	878,983	1.5
13	591 自動車小売業	16,229	1.3	13	853 児童福祉事業	853,546	1.5
14	603 医薬品・化粧品小売業	16,189	1.3	14	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	746,640	1.3
15	853 児童福祉事業	16,103	1.3	15	603 医薬品・化粧品小売業	664,512	1.1
16	922 建物サービス業	14,714	1.2	16	591 自動車小売業	568,386	1.0
17	609 他に分類されない小売業	13,926	1.1	17	751 旅館、ホテル	559,100	1.0
18	311 自動車・同附属品製造業	12,972	1.0	18	816 高等教育機関	551,824	1.0
19	391 ソフトウェア業	12,954	1.0	19	609 他に分類されない小売業	547,299	0.9
20	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	11,869	1.0	20	855 障害者福祉事業	500,246	0.9

（注7） 1 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数」統計表第9-2表に基づく。

2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「711 自然科学研究所」及び「441 一般貨物自動車運送業」などが高く、「391 ソフトウェア業」、「929 他に分類されない事業サービス業」及び「922 建物サービス業」などが低くなっている。(表5-2)

表5-2 産業小分類別の従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差(注7)

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	854 老人福祉・介護事業	4.1	4.4	△ 0.3
2	441 一般貨物自動車運送業	3.9	2.9	1.0
3	831 病院	3.5	3.7	△ 0.2
4	711 自然科学研究所	2.7	0.5	2.3
5	589 その他の飲食料品小売業	2.5	2.4	0.1
6	581 各種食料品小売業	2.1	1.9	0.2
7	762 専門料理店	2.0	2.3	△ 0.3
8	912 労働者派遣業	1.9	2.0	△ 0.1
9	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1.6	1.3	0.3
10	099 その他の食料品製造業	1.5	0.9	0.7
11	929 他に分類されない事業サービス業	1.5	2.0	△ 0.5
12	832 一般診療所	1.5	1.8	△ 0.3
13	591 自動車小売業	1.3	1.0	0.3
14	603 医薬品・化粧品小売業	1.3	1.1	0.2
15	853 児童福祉事業	1.3	1.5	△ 0.2
16	922 建物サービス業	1.2	1.7	△ 0.5
17	609 他に分類されない小売業	1.1	0.9	0.2
18	311 自動車・同附属品製造業	1.0	1.5	△ 0.5
19	391 ソフトウェア業	1.0	2.0	△ 0.9
20	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	1.0	0.5	0.5

(2) 主な産業の事業所数及び従業者数

ア 産業中分類別、卸売業・小売業の事業所数及び従業者数

産業中分類で事業所数が最も多い「I 卸売業、小売業」の本県の事業所数を産業中分類別にみると、「60 その他の小売業」が7,768事業所（全産業の29.4%）と最も多く、次いで「58 飲食料品小売業」が5,840事業所（同22.1%）となっており、上位2産業で全産業の51.6%を占めている。

全国では、「60 その他の小売業」が328,791事業所（全産業の26.8%）と最も多く、次いで「58 飲食料品小売業」が258,910事業所（同21.1%）、「59 機械器具小売業」が133,055事業所（同10.8%）となっている。（表6-1）

表6-1 産業中分類、「I 卸売業、小売業」の茨城県と全国の事業所数（注2）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数	構成比 (%)			実数	構成比 (%)
	合計	26,387	100.0		合計	1,228,920	100.0
1	60 その他の小売業	7,768	29.4	1	60 その他の小売業	328,791	26.8
2	58 飲食料品小売業	5,840	22.1	2	58 飲食料品小売業	258,910	21.1
3	59 機械器具小売業	3,517	13.3	3	59 機械器具小売業	133,055	10.8
4	57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,097	7.9	4	57 織物・衣服・身の回り品小売業	113,470	9.2
5	54 機械器具卸売業	1,862	7.1	5	54 機械器具卸売業	98,363	8.0
6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,798	6.8	6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,708	6.7
7	52 飲食料品卸売業	1,258	4.8	7	55 その他の卸売業	81,695	6.6
8	55 その他の卸売業	1,202	4.6	8	52 飲食料品卸売業	64,123	5.2
9	61 無店舗小売業	828	3.1	9	61 無店舗小売業	42,696	3.5
10	51 繊維・衣服等卸売業	121	0.5	10	51 繊維・衣服等卸売業	20,122	1.6
11	56 各種商品小売業	51	0.2	11	56 各種商品小売業	2,870	0.2
12	50 各種商品卸売業	38	0.1	12	50 各種商品卸売業	1,694	0.1

構成比を比較すると、「60 その他の小売業」及び「59 機械器具小売業」などが高く、「55 その他の卸売業」、「57 織物・衣服・身の回り品小売業」及び「51 繊維・衣服等卸売業」などが低くなっている。（表6-2）

表6-2 産業中分類、「I 卸売業、小売業」の事業所数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注2）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比 (%) (A)	構成比 (%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	60 その他の小売業	29.4	26.8	2.7
2	58 飲食料品小売業	22.1	21.1	1.1
3	59 機械器具小売業	13.3	10.8	2.5
4	57 織物・衣服・身の回り品小売業	7.9	9.2	△ 1.3
5	54 機械器具卸売業	7.1	8.0	△ 0.9
6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6.8	6.7	0.1
7	52 飲食料品卸売業	4.8	5.2	△ 0.5
8	55 その他の卸売業	4.6	6.6	△ 2.1
9	61 無店舗小売業	3.1	3.5	△ 0.3
10	51 繊維・衣服等卸売業	0.5	1.6	△ 1.2
11	56 各種商品小売業	0.2	0.2	△ 0.0
12	50 各種商品卸売業	0.1	0.1	0.0

「I 卸売業、小売業」の本県の従業者数を産業中分類別にみると、「58 飲食料品小売業」が71,477人（全産業の31.7%）と最も多く、次いで「60 その他の小売業」が57,458人（同25.5%）となっており、上位2産業で全産業の57.2%を占めている。

全国では、「58 飲食料品小売業」が3,219,093人（全産業の27.7%）と最も多く、次いで「60 その他の小売業」が2,308,666人（同19.9%）、「54 機械器具卸売業」が1,252,891人（同10.8%）となっている。（表6-3）

表6-3 産業中分類、「I 卸売業、小売業」の茨城県と全国の従業者数（注4）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	225,563	100.0		合計	11,611,924	100.0
1	58 飲食料品小売業	71,477	31.7	1	58 飲食料品小売業	3,219,093	27.7
2	60 その他の小売業	57,458	25.5	2	60 その他の小売業	2,308,666	19.9
3	59 機械器具小売業	22,780	10.1	3	54 機械器具卸売業	1,252,891	10.8
4	54 機械器具卸売業	15,369	6.8	4	59 機械器具小売業	895,400	7.7
5	52 飲食料品卸売業	12,849	5.7	5	55 その他の卸売業	886,852	7.6
6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12,456	5.5	6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	762,935	6.6
7	57 織物・衣服・身の回り品小売業	10,670	4.7	7	52 飲食料品卸売業	746,111	6.4
8	55 その他の卸売業	9,876	4.4	8	57 織物・衣服・身の回り品小売業	597,940	5.1
9	61 無店舗小売業	5,738	2.5	9	61 無店舗小売業	395,393	3.4
10	56 各種商品小売業	5,598	2.5	10	56 各種商品小売業	292,708	2.5
11	51 繊維・衣服等卸売業	741	0.3	11	51 繊維・衣服等卸売業	206,971	1.8
12	50 各種商品卸売業	384	0.2	12	50 各種商品卸売業	40,728	0.4

構成比を比較すると、「60 その他の小売業」及び「58 飲食料品小売業」などが高く、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」及び「51 繊維・衣服等卸売業」などが低くなっている。（表6-4）

表6-4 産業中分類、「I 卸売業、小売業」の従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注4）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	58 飲食料品小売業	31.7	27.7	4.0
2	60 その他の小売業	25.5	19.9	5.6
3	59 機械器具小売業	10.1	7.7	2.4
4	54 機械器具卸売業	6.8	10.8	△ 4.0
5	52 飲食料品卸売業	5.7	6.4	△ 0.7
6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5.5	6.6	△ 1.0
7	57 織物・衣服・身の回り品小売業	4.7	5.1	△ 0.4
8	55 その他の卸売業	4.4	7.6	△ 3.3
9	61 無店舗小売業	2.5	3.4	△ 0.9
10	56 各種商品小売業	2.5	2.5	△ 0.0
11	51 繊維・衣服等卸売業	0.3	1.8	△ 1.5
12	50 各種商品卸売業	0.2	0.4	△ 0.2

イ 産業中分類別、製造業の事業所数及び従業者数

「E 製造業」の本県の事業所数を産業中分類別にみると、「24 金属製品製造業」が1,357事業所（全産業の13.8%）と最も多く、次いで「09 食料品製造業」が1,122事業所（同11.4%）となっており、上位2産業で全産業の25.2%を占めている。

全国では、「24 金属製品製造業」が55,034事業所（全産業の13.3%）と最も多く、次いで「09 食料品製造業」が43,751事業所（同10.6%）、「26 生産用機械器具製造業」が37,199事業所（同9.0%）となっている。（表7-1）

表7-1 産業中分類、「E 製造業」の茨城県と全国の事業所数（注2）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数	構成比 (%)			実数	構成比 (%)
	合計	9,826	100.0		合計	412,617	100.0
1	24 金属製品製造業	1,357	13.8	1	24 金属製品製造業	55,034	13.3
2	09 食料品製造業	1,122	11.4	2	09 食料品製造業	43,751	10.6
3	21 窯業・土石製品製造業	876	8.9	3	26 生産用機械器具製造業	37,199	9.0
4	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	794	8.1	4	11 繊維工業	32,577	7.9
5	26 生産用機械器具製造業	741	7.5	5	32 その他の製造業	27,615	6.7
6	32 その他の製造業	562	5.7	6	15 印刷・同関連業	26,214	6.4
7	29 電気機械器具製造業	533	5.4	7	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22,060	5.3
8	11 繊維工業	396	4.0	8	21 窯業・土石製品製造業	19,095	4.6
9	15 印刷・同関連業	392	4.0	9	31 輸送用機械器具製造業	18,726	4.5
10	25 はん用機械器具製造業	379	3.9	10	13 家具・装備品製造業	17,673	4.3
11	31 輸送用機械器具製造業	340	3.5	11	29 電気機械器具製造業	16,307	4.0
12	13 家具・装備品製造業	293	3.0	12	25 はん用機械器具製造業	15,770	3.8

構成比を比較すると、「21 窯業・土石製品製造業」及び「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」などが高く、「11 繊維工業」、「15 印刷・同関連業」及び「26 生産用機械器具製造業」などが低くなっている。（表7-2）

表7-2 産業中分類、「E 製造業」の事業所数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注2）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比 (%) (A)	構成比 (%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	24 金属製品製造業	13.8	13.3	0.5
2	09 食料品製造業	11.4	10.6	0.8
3	21 窯業・土石製品製造業	8.9	4.6	4.3
4	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8.1	5.3	2.7
5	26 生産用機械器具製造業	7.5	9.0	△ 1.5
6	32 その他の製造業	5.7	6.7	△ 1.0
7	29 電気機械器具製造業	5.4	4.0	1.5
8	11 繊維工業	4.0	7.9	△ 3.9
9	15 印刷・同関連業	4.0	6.4	△ 2.4
10	25 はん用機械器具製造業	3.9	3.8	0.0
11	31 輸送用機械器具製造業	3.5	4.5	△ 1.1
12	13 家具・装備品製造業	3.0	4.3	△ 1.3

「E 製造業」の本県の従業者数を産業中分類別にみると、「09 食料品製造業」が45,870人（全産業の16.4%）と最も多く、次いで「24 金属製品製造業」が25,164人（同9.0%）となっており、上位2産業で全産業の25.5%を占めている。

全国では、「09 食料品製造業」が1,276,920人（全産業の14.5%）と最も多く、次いで「31 輸送用機械器具製造業」が1,102,819人（同12.5%）、「24 金属製品製造業」が714,806人（同8.1%）となっている。（表7-3）

表7-3 産業中分類、「E 製造業」の茨城県と全国の従業者数（注4）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	279,017	100.0		合計	8,803,643	100.0
1	09 食料品製造業	45,870	16.4	1	09 食料品製造業	1,276,920	14.5
2	24 金属製品製造業	25,164	9.0	2	31 輸送用機械器具製造業	1,102,819	12.5
3	29 電気機械器具製造業	23,755	8.5	3	24 金属製品製造業	714,806	8.1
4	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22,213	8.0	4	26 生産用機械器具製造業	695,895	7.9
5	26 生産用機械器具製造業	22,199	8.0	5	29 電気機械器具製造業	533,529	6.1
6	16 化学工業	16,370	5.9	6	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	494,945	5.6
7	25 はん用機械器具製造業	15,424	5.5	7	16 化学工業	453,074	5.1
8	31 輸送用機械器具製造業	14,413	5.2	8	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	428,269	4.9
9	27 業務用機械器具製造業	13,905	5.0	9	25 はん用機械器具製造業	362,583	4.1
10	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,105	4.3	10	15 印刷・同関連業	326,677	3.7
11	21 窯業・土石製品製造業	10,113	3.6	11	11 繊維工業	320,303	3.6
12	22 鉄鋼業	9,765	3.5	12	21 窯業・土石製品製造業	277,021	3.1

構成比を比較すると、「29 電気機械器具製造業」及び「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」などが高く、「31 輸送用機械器具製造業」、「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」及び「26 生産用機械器具製造業」などが低くなっている。（表7-4）

表7-4 産業中分類、「E 製造業」の従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注4）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	09 食料品製造業	16.4	14.5	1.9
2	24 金属製品製造業	9.0	8.1	0.9
3	29 電気機械器具製造業	8.5	6.1	2.5
4	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8.0	5.6	2.3
5	26 生産用機械器具製造業	8.0	7.9	0.1
6	16 化学工業	5.9	5.1	0.7
7	25 はん用機械器具製造業	5.5	4.1	1.4
8	31 輸送用機械器具製造業	5.2	12.5	△ 7.4
9	27 業務用機械器具製造業	5.0	2.8	2.2
10	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.3	4.9	△ 0.5
11	21 窯業・土石製品製造業	3.6	3.1	0.5
12	22 鉄鋼業	3.5	2.8	0.7

(3) 男女別従業者の状況

ア 男性従業者数

本県の男性従業者数を産業大分類別にみると、「E 製造業」が199,767人（全産業の28.5%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が107,762人（同15.4%）、「D 建設業」が67,246人（同9.6%）となっており、上位3産業で全産業の53.5%を占めている。

全国では、「E 製造業」が6,161,978人（全産業の19.4%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が5,836,252人（同18.3%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」が3,053,717人（同9.6%）となっており、上位3産業で全産業の47.3%を占めている。（表8-1）

表8-1 産業大分類別の茨城県と全国の男性従業者数（注8）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	700,562	100.0		合計	31,837,426	100.0
1	E 製造業	199,767	28.5	1	E 製造業	6,161,978	19.4
2	I 卸売業，小売業	107,762	15.4	2	I 卸売業，小売業	5,836,252	18.3
3	D 建設業	67,246	9.6	3	R サービス業（他に分類されないもの）	3,053,717	9.6
4	H 運輸業，郵便業	61,072	8.7	4	D 建設業	3,015,271	9.5
5	R サービス業（他に分類されないもの）	59,845	8.5	5	H 運輸業，郵便業	2,607,157	8.2
6	L 学術研究，専門・技術サービス業	42,971	6.1	6	P 医療，福祉	2,258,486	7.1
7	P 医療，福祉	42,927	6.1	7	M 宿泊業，飲食サービス業	1,912,297	6.0
8	M 宿泊業，飲食サービス業	30,097	4.3	8	G 情報通信業	1,412,764	4.4
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	21,558	3.1	9	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,382,716	4.3
10	O 教育，学習支援業	15,127	2.2	10	K 不動産業，物品賃貸業	942,449	3.0
11	G 情報通信業	13,579	1.9	11	N 生活関連サービス業，娯楽業	925,423	2.9
12	K 不動産業，物品賃貸業	11,470	1.6	12	O 教育，学習支援業	903,223	2.8
13	J 金融業，保険業	9,394	1.3	13	J 金融業，保険業	658,376	2.1
14	A 農業，林業	7,665	1.1	14	A 農業，林業	286,132	0.9
15	Q 複合サービス事業	5,498	0.8	15	Q 複合サービス事業	257,514	0.8
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,447	0.5	16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	173,600	0.5
17	B 漁業	804	0.1	17	B 漁業	33,321	0.1
18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	333	0.0	18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	16,643	0.1

- （注8） 1 統計表第3表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「E 製造業」及び「L 学術研究，専門・技術サービス業」などが高く、「I 卸売業，小売業」、「G 情報通信業」及び「M 宿泊業，飲食サービス業」などが低くなっている。（表8-2）

表8-2 産業大分類別の男性従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注8）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	E 製造業	28.5	19.4	9.2
2	I 卸売業，小売業	15.4	18.3	△ 2.9
3	D 建設業	9.6	9.5	0.1
4	H 運輸業，郵便業	8.7	8.2	0.5
5	R サービス業（他に分類されないもの）	8.5	9.6	△ 1.0
6	L 学術研究，専門・技術サービス業	6.1	4.3	1.8
7	P 医療，福祉	6.1	7.1	△ 1.0
8	M 宿泊業，飲食サービス業	4.3	6.0	△ 1.7
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	3.1	2.9	0.2
10	O 教育，学習支援業	2.2	2.8	△ 0.7
11	G 情報通信業	1.9	4.4	△ 2.5
12	K 不動産業，物品賃貸業	1.6	3.0	△ 1.3
13	J 金融業，保険業	1.3	2.1	△ 0.7
14	A 農業，林業	1.1	0.9	0.2
15	Q 複合サービス事業	0.8	0.8	△ 0.0
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	△ 0.1
17	B 漁業	0.1	0.1	0.0
18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.1	△ 0.0

本県の産業大分類別の男性従業者数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では2,339人(0.3%)増加した。個別の産業の増減率をみると、「G 情報通信業」(37.4%)の増加が著しく、次いで「A 農業、林業」(25.4%)、「R サービス業(他に分類されないもの)」(11.3%)などとなっている。その一方で、「M 宿泊業、飲食サービス業」(△13.9%)の減少が著しく、次いで「N 生活関連サービス業、娯楽業」(△10.1%)、「Q 複合サービス事業」(△9.9%)などとなっている。(表8-3)

表8-3 産業大分類別の男性従業者数の増減(注9)

産業分類	茨城県		増減	
	令和3(2021)年	平成28(2016)年	実数	増減率(%)
合計	700,562	698,223	2,339	0.3
A 農業、林業	7,665	6,114	1,551	25.4
B 漁業	804	809	△5	△0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	333	355	△22	△6.2
D 建設業	67,246	70,337	△3,091	△4.4
E 製造業	199,767	199,184	583	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,447	3,543	△96	△2.7
G 情報通信業	13,579	9,882	3,697	37.4
H 運輸業、郵便業	61,072	60,391	681	1.1
I 卸売業、小売業	107,762	113,005	△5,243	△4.6
J 金融業、保険業	9,394	10,321	△927	△9.0
K 不動産業、物品賃貸業	11,470	10,993	477	4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	42,971	39,720	3,251	8.2
M 宿泊業、飲食サービス業	30,097	34,955	△4,858	△13.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,558	23,992	△2,434	△10.1
O 教育、学習支援業	15,127	15,609	△482	△3.1
P 医療、福祉	42,927	39,157	3,770	9.6
Q 複合サービス事業	5,498	6,105	△607	△9.9
R サービス業(他に分類されないもの)	59,845	53,747	6,098	11.3

- (注9) 1 統計表第3表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

本県の男性従業者数を産業中分類別にみると、「44 道路貨物運送業」が41,240人(全産業の5.9%)と最も多く、次いで「06 総合工事業」が32,589人(同4.7%)、「60 その他の小売業」が26,719人(同3.8%)となっている。

全国では、「92 その他の事業サービス業」が1,465,449人(全産業の4.6%)と最も多く、次いで「06 総合工事業」が1,452,964人(同4.6%)、「76 飲食店」が1,448,492人(同4.5%)となっている。(表8-4)

表8-4 産業中分類別の茨城県と全国の男性従業者数(注8)

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数(人)	構成比(%)			実数(人)	構成比(%)
	合計	700,562	100.0		合計	31,837,426	100.0
1	44 道路貨物運送業	41,240	5.9	1	92 その他の事業サービス業	1,465,449	4.6
2	06 総合工事業	32,589	4.7	2	06 総合工事業	1,452,964	4.6
3	60 その他の小売業	26,719	3.8	3	76 飲食店	1,448,492	4.5
4	92 その他の事業サービス業	24,230	3.5	4	44 道路貨物運送業	1,442,507	4.5
5	58 飲料品小売業	23,569	3.4	5	83 医療業	1,165,035	3.7
6	76 飲食店	23,466	3.3	6	58 飲料品小売業	1,129,036	3.5
7	71 学術・開発研究機関	23,425	3.3	7	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,065,710	3.3
8	09 食料品製造業	22,398	3.2	8	60 その他の小売業	1,027,724	3.2
9	83 医療業	22,168	3.2	9	39 情報サービス業	979,864	3.1
10	85 社会保険・社会福祉・介護事業	20,274	2.9	10	54 機械器具卸売業	939,306	3.0
11	24 金属製品製造業	19,073	2.7	11	31 輸送用機械器具製造業	925,541	2.9
12	26 生産用機械器具製造業	19,040	2.7	12	08 設備工事業	877,309	2.8
13	08 設備工事業	18,285	2.6	13	07 職別工事業(設備工事業を除く)	684,848	2.2
14	29 電気機械器具製造業	17,799	2.5	14	59 機械器具小売業	639,382	2.0
15	07 職別工事業(設備工事業を除く)	16,371	2.3	15	91 職業紹介・労働者派遣業	635,099	2.0
16	59 機械器具小売業	16,321	2.3	16	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	632,405	2.0
17	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15,810	2.3	17	09 食料品製造業	594,529	1.9
18	91 職業紹介・労働者派遣業	15,598	2.2	18	26 生産用機械器具製造業	567,708	1.8
19	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	14,830	2.1	19	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	551,310	1.7
20	16 化学工業	12,655	1.8	20	24 金属製品製造業	542,654	1.7

構成比を比較すると、「71 学術・開発研究機関」及び「29 電気機械器具製造業」などが高く、「76 飲食店」、「92 その他の事業サービス業」及び「83 医療業」などが低くなっている。（表8-5）

表8-5 産業中分類別の男性従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注8）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	44 道路貨物運送業	5.9	4.5	1.4
2	06 総合工事業	4.7	4.6	0.1
3	60 その他の小売業	3.8	3.2	0.6
4	92 その他の事業サービス業	3.5	4.6	△ 1.1
5	58 飲食料品小売業	3.4	3.5	△ 0.2
6	76 飲食店	3.3	4.5	△ 1.2
7	71 学術・開発研究機関	3.3	0.6	2.7
8	09 食料品製造業	3.2	1.9	1.3
9	83 医療業	3.2	3.7	△ 0.5
10	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2.9	3.3	△ 0.5
11	24 金属製品製造業	2.7	1.7	1.0
12	26 生産用機械器具製造業	2.7	1.8	0.9
13	08 設備工事業	2.6	2.8	△ 0.1
14	29 電気機械器具製造業	2.5	1.2	1.4
15	07 職別工事業（設備工事業を除く）	2.3	2.2	0.2
16	59 機械器具小売業	2.3	2.0	0.3
17	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2.3	1.0	1.2
18	91 職業紹介・労働者派遣業	2.2	2.0	0.2
19	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	2.1	2.0	0.1
20	16 化学工業	1.8	1.0	0.8

イ 女性従業者数

本県の女性従業者数を産業大分類別にみると、「I 卸売業，小売業」が115,898人（全産業の22.0%）と最も多く、次いで「P 医療，福祉」が110,699人（同21.0%）、「E 製造業」が79,214人（同15.0%）となっており、上位3産業で全産業の58.0%を占めている。

全国では、「P 医療，福祉」が5,769,391人（全産業の22.5%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が5,635,112人（同22.0%）、「M 宿泊業，飲食サービス業」が2,666,915人（同10.4%）となっており、上位3産業で全産業の54.9%を占めている。（表9-1）

表9-1 産業大分類別の茨城県と全国の女性従業者数（注8）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数(人)	構成比(%)			実数(人)	構成比(%)
	合計	527,223	100.0		合計	25,621,151	100.0
1	I 卸売業，小売業	115,898	22.0	1	P 医療，福祉	5,769,391	22.5
2	P 医療，福祉	110,699	21.0	2	I 卸売業，小売業	5,635,112	22.0
3	E 製造業	79,214	15.0	3	M 宿泊業，飲食サービス業	2,666,915	10.4
4	M 宿泊業，飲食サービス業	48,735	9.2	4	E 製造業	2,638,504	10.3
5	R サービス業（他に分類されないもの）	36,490	6.9	5	R サービス業（他に分類されないもの）	2,160,532	8.4
6	N 生活関連サービス業，娯楽業	29,300	5.6	6	N 生活関連サービス業，娯楽業	1,242,808	4.9
7	L 学術研究，専門・技術サービス業	19,137	3.6	7	O 教育，学習支援業	1,044,278	4.1
8	O 教育，学習支援業	18,498	3.5	8	J 金融業，保険業	818,564	3.2
9	D 建設業	16,633	3.2	9	L 学術研究，専門・技術サービス業	718,525	2.8
10	H 運輸業，郵便業	15,007	2.8	10	D 建設業	710,021	2.8
11	J 金融業，保険業	13,224	2.5	11	K 不動産業，物品賃貸業	670,602	2.6
12	K 不動産業，物品賃貸業	9,186	1.7	12	H 運輸業，郵便業	651,149	2.5
13	G 情報通信業	5,864	1.1	13	G 情報通信業	551,837	2.2
14	A 農業，林業	4,501	0.9	14	Q 複合サービス事業	178,005	0.7
15	Q 複合サービス事業	4,054	0.8	15	A 農業，林業	125,715	0.5
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	612	0.1	16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	28,383	0.1
17	B 漁業	98	0.0	17	B 漁業	7,605	0.0
18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	73	0.0	18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	3,033	0.0

構成比を比較すると、「E 製造業」及び「L 学術研究，専門・技術サービス業」などが高く、「P 医療，福祉」、
「R サービス業（他に分類されないもの）」及び「M 宿泊業，飲食サービス業」などが低くなっている。（表9-2）

表9-2 産業大分類別の女性従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注8）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	I 卸売業，小売業	22.0	22.0	△ 0.0
2	P 医療，福祉	21.0	22.5	△ 1.5
3	E 製造業	15.0	10.3	4.7
4	M 宿泊業，飲食サービス業	9.2	10.4	△ 1.2
5	R サービス業（他に分類されないもの）	6.9	8.4	△ 1.5
6	N 生活関連サービス業，娯楽業	5.6	4.9	0.7
7	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.6	2.8	0.8
8	O 教育，学習支援業	3.5	4.1	△ 0.6
9	D 建設業	3.2	2.8	0.4
10	H 運輸業，郵便業	2.8	2.5	0.3
11	J 金融業，保険業	2.5	3.2	△ 0.7
12	K 不動産業，物品賃貸業	1.7	2.6	△ 0.9
13	G 情報通信業	1.1	2.2	△ 1.0
14	A 農業，林業	0.9	0.5	0.4
15	Q 複合サービス事業	0.8	0.7	0.1
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0
17	B 漁業	0.0	0.0	△ 0.0
18	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0

本県の産業大分類別の女性従業者数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では3,340人（△0.6%）減少した。個別の産業の増減率をみると、「G 情報通信業」（50.2%）の増加が著しく、次いで「B 漁業」（38.0%）、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（28.8%）などとなっている。その一方で、「M 宿泊業，飲食サービス業」（△19.0%）の減少が著しく、次いで「N 生活関連サービス業，娯楽業」（△12.1%）、「J 金融業，保険業」（△6.9%）などとなっている。（表9-3）

表9-3 産業大分類別の女性従業者数の増減（注9）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（%）
合計	527,223	530,563	△ 3,340	△ 0.6
A 農業，林業	4,501	3,560	941	26.4
B 漁業	98	71	27	38.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	73	74	△ 1	△ 1.4
D 建設業	16,633	16,933	△ 300	△ 1.8
E 製造業	79,214	80,543	△ 1,329	△ 1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	612	475	137	28.8
G 情報通信業	5,864	3,903	1,961	50.2
H 運輸業，郵便業	15,007	14,537	470	3.2
I 卸売業，小売業	115,898	119,521	△ 3,623	△ 3.0
J 金融業，保険業	13,224	14,198	△ 974	△ 6.9
K 不動産業，物品賃貸業	9,186	7,845	1,341	17.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	19,137	16,911	2,226	13.2
M 宿泊業，飲食サービス業	48,735	60,200	△ 11,465	△ 19.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	29,300	33,348	△ 4,048	△ 12.1
O 教育，学習支援業	18,498	17,692	806	4.6
P 医療，福祉	110,699	104,972	5,727	5.5
Q 複合サービス事業	4,054	4,224	△ 170	△ 4.0
R サービス業（他に分類されないもの）	36,490	31,546	4,944	15.7

本県の女性従業者数を産業中分類別にみると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」が58,679人（全産業の11.1%）と最も多く、次いで「83 医療業」が51,166人（同9.7%）、「58 飲食料点小売業」が47,874人（同9.1%）となっている。

全国では、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」が2,972,731人（全産業の11.6%）と最も多く、次いで「83 医療業」が2,738,345人（同10.7%）、「58 飲食料点小売業」が2,062,657人（同8.1%）となっている。（表9-4）

表9-4 産業中分類別の茨城県と全国の女性従業者数（注8）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	527,223	100.0		合計	25,621,151	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	58,679	11.1	1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,972,731	11.6
2	83 医療業	51,166	9.7	2	83 医療業	2,738,345	10.7
3	58 飲食料点小売業	47,874	9.1	3	58 飲食料点小売業	2,062,657	8.1
4	76 飲食店	36,190	6.9	4	76 飲食店	1,946,391	7.6
5	60 その他の小売業	30,296	5.7	5	60 その他の小売業	1,246,145	4.9
6	09 食料品製造業	23,472	4.5	6	92 その他の事業サービス業	1,152,003	4.5
7	92 その他の事業サービス業	17,602	3.3	7	09 食料品製造業	681,961	2.7
8	78 洗濯・理容・美容・浴場業	15,620	3.0	8	78 洗濯・理容・美容・浴場業	655,326	2.6
9	81 学校教育	11,481	2.2	9	91 職業紹介・労働者派遣業	623,321	2.4
10	91 職業紹介・労働者派遣業	11,039	2.1	10	81 学校教育	604,304	2.4
11	71 学術・開発研究機関	10,441	2.0	11	69 不動産賃貸業・管理業	443,598	1.7
12	80 娯楽業	9,880	1.9	12	82 その他の教育、学習支援業	439,974	1.7
13	06 総合工事業	8,843	1.7	13	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	418,582	1.6
14	44 道路貨物運送業	8,416	1.6	14	57 織物・衣服・身の回り品小売業	406,857	1.6
15	57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,259	1.4	15	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	376,541	1.5
16	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	7,033	1.3	16	80 娯楽業	366,143	1.4
17	82 その他の教育、学習支援業	7,017	1.3	17	06 総合工事業	365,274	1.4
18	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	6,548	1.2	18	55 その他の卸売業	364,082	1.4
19	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6,398	1.2	19	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	353,304	1.4
20	59 機械器具小売業	6,313	1.2	20	75 宿泊業	343,660	1.3

構成比を比較すると、「09 食料品製造業」及び「71 学術・開発研究機関」などが高く、「92 その他の事業サービス業」、「83 医療業」及び「76 飲食店」などが低くなっている。（表9-5）

表9-5 産業中分類別の女性従業者数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注8）

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	11.1	11.6	△ 0.5
2	83 医療業	9.7	10.7	△ 1.0
3	58 飲食料点小売業	9.1	8.1	1.0
4	76 飲食店	6.9	7.6	△ 0.7
5	60 その他の小売業	5.7	4.9	0.9
6	09 食料品製造業	4.5	2.7	1.8
7	92 その他の事業サービス業	3.3	4.5	△ 1.2
8	78 洗濯・理容・美容・浴場業	3.0	2.6	0.4
9	81 学校教育	2.2	2.4	△ 0.2
10	91 職業紹介・労働者派遣業	2.1	2.4	△ 0.3
11	71 学術・開発研究機関	2.0	0.3	1.7
12	80 娯楽業	1.9	1.4	0.4
13	06 総合工事業	1.7	1.4	0.3
14	44 道路貨物運送業	1.6	1.3	0.3
15	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1.4	1.6	△ 0.2
16	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	1.3	1.6	△ 0.3
17	82 その他の教育、学習支援業	1.3	1.7	△ 0.4
18	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1.2	1.5	△ 0.2
19	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1.2	0.7	0.6
20	59 機械器具小売業	1.2	1.0	0.2

(4) 経営組織別の事業所数及び従業者数

ア 事業所数

本県の事業所数を経営組織別にみると、「個人」が39,630事業所（全事業所の36.5%）、「法人」が68,647事業所（同63.2%）、「法人でない団体」が325事業所（同0.3%）となっている。

法人のうち、「会社」は60,532事業所（全事業所の55.7%）、「会社以外の法人」は8,115事業所（同7.5%）となっている。

全国では、「個人」が1,640,810事業所（全事業所の31.8%）、「法人」が3,486,590事業所（同67.6%）、「法人でない団体」が28,663事業所（同0.6%）となっている。

法人のうち、「会社」は3,010,602事業所（全事業所の58.4%）、「会社以外の法人」は475,988事業所（同9.2%）となっている。（表10-1）

表10-1 経営組織別の茨城県と全国の実業所数（注10）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数	構成比 (%)		実数	構成比 (%)
合計	108,602	100.0	合計	5,156,063	100.0
1 個人	39,630	36.5	1 個人	1,640,810	31.8
2 法人	68,647	63.2	2 法人	3,486,590	67.6
(1) 会社	60,532	55.7	(1) 会社	3,010,602	58.4
(2) 会社以外の法人	8,115	7.5	(2) 会社以外の法人	475,988	9.2
3 法人でない団体	325	0.3	3 法人でない団体	28,663	0.6

(注10) 1 統計表第4表に基づく。

2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 事業所数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」及び「法人でない団体」は低い。（表10-2）

表10-2 構成比の差（注10）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比 (%) (A)	構成比 (%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 個人	36.5	31.8	4.7
2 法人	63.2	67.6	△ 4.4
(1) 会社	55.7	58.4	△ 2.7
(2) 会社以外の法人	7.5	9.2	△ 1.8
3 法人でない団体	0.3	0.6	△ 0.3

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増し、「法人でない団体」は微減した。（表10-3）

表10-3 経営組織別の事業所数の増減（注11）

経営組織	茨城県		増減	
	令和3 (2021) 年	平成28 (2016) 年	実数	増減率 (%)
合計	108,602	115,007	△ 6,405	△ 5.6
1 個人	39,630	47,946	△ 8,316	△ 17.3
2 法人	68,647	66,731	1,916	2.9
(1) 会社	60,532	59,430	1,102	1.9
(2) 会社以外の法人	8,115	7,301	814	11.1
3 法人でない団体	325	330	△ 5	△ 1.5

(注11) 1 統計表第4表に基づく。

2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。

4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

イ 従業者数

本県の従業者数を経営組織別にみると、「個人」が110,260人（全事業所の8.9%）、「法人」が1,125,321人（同91.0%）、「法人でない団体」が1,523人（同0.1%）となっている。

法人のうち、「会社」は927,363人（全事業所の75.0%）、「会社以外の法人」は197,958人（同16.0%）となっている。

全国では、「個人」が4,573,854人（全事業所の7.9%）、「法人」が53,258,019人（同91.9%）、「法人でない団体」が118,042人（同0.2%）となっている。

法人のうち、「会社」は44,144,737人（全事業所の76.2%）、「会社以外の法人」は9,113,282人（同15.7%）となっている。（表11-1）

表11-1 経営組織別の茨城県と全国の従業者数（注12）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数（人）	構成比（%）		実数（人）	構成比（%）
合計	1,237,104	100.0	合計	57,949,915	100.0
1 個人	110,260	8.9	1 個人	4,573,854	7.9
2 法人	1,125,321	91.0	2 法人	53,258,019	91.9
(1) 会社	927,363	75.0	(1) 会社	44,144,737	76.2
(2) 会社以外の法人	197,958	16.0	(2) 会社以外の法人	9,113,282	15.7
3 法人でない団体	1,523	0.1	3 法人でない団体	118,042	0.2

（注12） 1 統計表第4表に基づく。

2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」及び「法人でない団体」は低い。（表11-2）

表11-2 構成比の差（注12）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 個人	8.9	7.9	1.0
2 法人	91.0	91.9	△ 0.9
(1) 会社	75.0	76.2	△ 1.2
(2) 会社以外の法人	16.0	15.7	0.3
3 法人でない団体	0.1	0.2	△ 0.1

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増し、「法人でない団体」は減少した。（表11-3）

表11-3 経営組織別の従業者数の増減（注13）

経営組織	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（％）
合計	1,237,104	1,233,534	3,570	0.3
1 個人	110,260	136,374	△ 26,114	△ 19.1
2 法人	1,125,321	1,095,495	29,826	2.7
(1) 会社	927,363	913,519	13,844	1.5
(2) 会社以外の法人	197,958	181,976	15,982	8.8
3 法人でない団体	1,523	1,665	△ 142	△ 8.5

- （注13） 1 統計表第4表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(5) 従業者規模別の事業所数及び従業者数

ア 事業所数

本県の事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が60,928事業所（全事業所の56.1%）と最も多く、次いで「5～9人」が20,793事業所（同19.1%）、「10～19人」が13,925事業所（同12.8%）などとなっている。

全国では、「1～4人」が2,898,710事業所（全事業所の56.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が999,954事業所（同19.4%）、「10～19人」が646,663事業所（同12.5%）などとなっている。（表12-1）

表12-1 従業者規模別の茨城県と全国の事業所数（注14）

従業者規模	茨城県		従業者規模	全国	
	実数	構成比（％）		実数	構成比（％）
合計	108,602	100.0	合計	5,156,063	100.0
1～4人	60,928	56.1	1～4人	2,898,710	56.2
5～9人	20,793	19.1	5～9人	999,954	19.4
10～19人	13,925	12.8	10～19人	646,663	12.5
20～29人	5,124	4.7	20～29人	237,174	4.6
30～49人	3,519	3.2	30～49人	167,236	3.2
50～99人	2,340	2.2	50～99人	105,274	2.0
100～199人	919	0.8	100～199人	41,335	0.8
200～299人	227	0.2	200～299人	11,206	0.2
300人以上	287	0.3	300人以上	13,199	0.3

- （注14） 1 統計表第7表に基づく。
 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 事業所数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「10～19人」、「20～29人」、「50～99人」などがやや高く、それ以外は同値あるいはやや低い。（表12-2）

表12-2 構成比の差（注14）

従業者規模	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1～4人	56.1	56.2	△ 0.1
5～9人	19.1	19.4	△ 0.2
10～19人	12.8	12.5	0.3
20～29人	4.7	4.6	0.1
30～49人	3.2	3.2	△ 0.0
50～99人	2.2	2.0	0.1
100～199人	0.8	0.8	0.0
200～299人	0.2	0.2	△ 0.0
300人以上	0.3	0.3	0.0

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「1～4人」、「5～9人」の減少が目立ち、それ以外は変化が少ない。

表12-3 従業者規模別の事業所数の増減（注15）

従業者規模	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数	増減率（%）
合計	108,602	115,007	△ 6,405	△ 5.6
1～4人	60,928	65,609	△ 4,681	△ 7.1
5～9人	20,793	22,340	△ 1,547	△ 6.9
10～19人	13,925	14,315	△ 390	△ 2.7
20～29人	5,124	5,112	12	0.2
30～49人	3,519	3,485	34	1.0
50～99人	2,340	2,266	74	3.3
100～199人	919	851	68	8.0
200～299人	227	229	△ 2	△ 0.9
300人以上	287	273	14	5.1

- （注15）
- 1 統計表第7表に基づく。
 - 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

イ 従業者数

県内の従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」が189,772人（全従業者の15.3%）と最も多く、次いで「10～19人」が188,824人（同15.3%）、「50～99人」が159,869人（同12.9%）などとなっている。

全国では、「300人以上」が9,084,295人（全従業者の15.7%）と最も多く、次いで「10～19人」が8,737,559人（同15.1%）、「50～99人」が7,204,120人（同12.4%）などとなっている。（表13-1）

表13-1 従業者規模別の茨城県と全国の従業者数（注16）

従業者規模	茨城県		従業者規模	全国	
	実数（人）	構成比（%）		実数（人）	構成比（%）
合計	1,237,104	100.0	合計	57,949,915	100.0
1～4人	128,572	10.4	1～4人	6,079,607	10.5
5～9人	137,155	11.1	5～9人	6,588,311	11.4
10～19人	188,824	15.3	10～19人	8,737,559	15.1
20～29人	121,651	9.8	20～29人	5,642,341	9.7
30～49人	132,609	10.7	30～49人	6,290,443	10.9
50～99人	159,869	12.9	50～99人	7,204,120	12.4
100～199人	124,508	10.1	100～199人	5,611,655	9.7
200～299人	54,144	4.4	200～299人	2,711,584	4.7
300人以上	189,772	15.3	300人以上	9,084,295	15.7

（注16） 1 統計表第7表に基づく。

2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

茨城県の経営組織別の構成比を全国と比較すると、「10～19人」、「20～29人」、「50～99人」、「100～199人」がやや高く、それ以外はやや低い。（表13-2）

表13-2 構成比の差（注16）

従業者規模	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1～4人	10.4	10.5	△ 0.1
5～9人	11.1	11.4	△ 0.3
10～19人	15.3	15.1	0.2
20～29人	9.8	9.7	0.1
30～49人	10.7	10.9	△ 0.1
50～99人	12.9	12.4	0.5
100～199人	10.1	9.7	0.4
200～299人	4.4	4.7	△ 0.3
300人以上	15.3	15.7	△ 0.3

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「1～4人」、「5～9人」、「10～19人」が著しく減少し、それ以外は微減あるいはやや増加した。（表13-3）

表13-3 従業者規模別の従業者数の増減（注17）

従業者規模	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（％）
合計	1,237,104	1,233,534	3,570	0.3
1～4人	128,572	140,444	△ 11,872	△ 8.5
5～9人	137,155	146,681	△ 9,526	△ 6.5
10～19人	188,824	193,588	△ 4,764	△ 2.5
20～29人	121,651	121,193	458	0.4
30～49人	132,609	131,558	1,051	0.8
50～99人	159,869	155,908	3,961	2.5
100～199人	124,508	115,142	9,366	8.1
200～299人	54,144	55,023	△ 879	△ 1.6
300人以上	189,772	173,997	15,775	9.1

- （注17） 1 統計表第7表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

（6） 地域別の事業所数及び従業者数

ア 地域別の事業所数及び従業者数の状況

本県の事業所数を地域別にみると、県南地域が33,669事業所（全地域の31.0%）と最も多く、次いで県央地域、県西地域、県北地域、鹿行地域の順となっている。

従業者数についてみると、県南地域が420,415人（全地域の34.0%）と最も多く、次いで県央地域、県西地域、県北地域、鹿行地域の順となっている。（表14-1）

表14-1 地域別の事業所数及び従業者数（注18）

地域	事業所数		従業者数（人）	
		構成比（％）		構成比（％）
合計	108,602	100.0	1,237,104	100.0
県北地域	12,769	11.8	143,660	11.6
県央地域	27,944	25.7	320,670	25.9
鹿行地域	10,584	9.7	116,434	9.4
県南地域	33,669	31.0	420,415	34.0
県西地域	23,636	21.8	235,925	19.1

- （注18） 1 統計表第5表に基づく。
 2 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

事業所数について、平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、すべての地域で減少しているが、「県北地域」の減少が目立っている。（表14-2）

表14-2 地域別の事業所数の増減 (注19)

地域	茨城県		増減	
	令和3(2021)年	平成28(2016)年	実数	増減率(%)
合計	108,602	115,007	△ 6,405	△ 5.6
県北地域	12,769	14,284	△ 1,515	△ 10.6
県央地域	27,944	29,465	△ 1,521	△ 5.2
鹿行地域	10,584	10,960	△ 376	△ 3.4
県南地域	33,669	35,207	△ 1,538	△ 4.4
県西地域	23,636	25,091	△ 1,455	△ 5.8

- (注19) 1 統計表第5表に基づく。
 2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

従業者数について、平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「鹿行地域」、「県南地域」が増加し、「県北地域」、「県西地域」が減少している。（表14-3）

表14-3 地域別の従業者数の増減 (注20)

地域	茨城県		増減	
	令和3(2021)年	平成28(2016)年	実数(人)	増減率(%)
合計	1,237,104	1,233,534	3,570	0.3
県北地域	143,660	151,487	△ 7,827	△ 5.2
県央地域	320,670	320,670	0	0.0
鹿行地域	116,434	113,024	3,410	3.0
県南地域	420,415	411,809	8,606	2.1
県西地域	235,925	236,544	△ 619	△ 0.3

- (注20) 1 統計表第5表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

イ 市町村別の事業所数及び従業者数の状況

県内の事業所数を市町村別にみると、水戸市が12,442事業所（全市町村の11.5%）と最も多く、次いでつくば市が8,208事業所（同7.6%）、日立市が6,148事業所（同5.7%）の順となっており、上位10位で全市町村の53.3%を占めている。

従業者数を市町村別にみると、水戸市が144,093人（全市町村の11.6%）と最も多く、次いでつくば市が132,661人（同10.7%）、日立市が83,009人（同6.7%）の順となっており、上位10位で全市町村の58.0%を占めている。

（表15－1）

表15－1 市町村別の事業所数及び従業者数（上位10位）（注20）

順位	市町村	茨城県		順位	市町村	茨城県	
		事業所数	構成比（%）			従業者数（人）	構成比（%）
	茨城県	108,602	100.0		茨城県	1,237,104	100.0
1	水戸市	12,442	11.5	1	水戸市	144,093	11.6
2	つくば市	8,208	7.6	2	つくば市	132,661	10.7
3	日立市	6,148	5.7	3	日立市	83,009	6.7
4	土浦市	5,869	5.4	4	土浦市	76,348	6.2
5	古河市	5,686	5.2	5	ひたちなか市	67,565	5.5
6	ひたちなか市	5,066	4.7	6	古河市	58,498	4.7
7	筑西市	4,338	4.0	7	神栖市	51,873	4.2
8	神栖市	4,117	3.8	8	筑西市	41,671	3.4
9	笠間市	3,132	2.9	9	鹿嶋市	31,220	2.5
10	石岡市	2,846	2.6	10	取手市	30,589	2.5

（注20） 1 統計表第6表に基づく。

2 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

上位10位の市町村の事業所数について、平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、すべての市町村で減少している。（表15－2）

表15－2 市町村別の事業所数の増減（上位10位）（注21）

	地域	茨城県		増減	
		令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数	増減率（%）
	茨城県	108,602	115,007	△ 6,405	△ 5.6
1	水戸市	12,442	13,136	△ 694	△ 5.3
2	つくば市	8,208	8,346	△ 138	△ 1.7
3	日立市	6,148	6,873	△ 725	△ 10.5
4	土浦市	5,869	6,373	△ 504	△ 7.9
5	古河市	5,686	5,910	△ 224	△ 3.8
6	ひたちなか市	5,066	5,383	△ 317	△ 5.9
7	筑西市	4,338	4,640	△ 302	△ 6.5
8	神栖市	4,117	4,166	△ 49	△ 1.2
9	笠間市	3,132	3,383	△ 251	△ 7.4
10	石岡市	2,846	3,053	△ 207	△ 6.8

（注21） 1 統計表第6表に基づく。

2 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。

4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

市町村別の従業者数について、平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「つくば市」、「土浦市」、「ひたちなか市」、「古河市」、「神栖市」、「鹿嶋市」、「取手市」が増加し、「水戸市」、「日立市」、「筑西市」が減少している。（表15-3）

表15-3 市町村別の従業者数の増減（上位10位）（注22）

	地域	茨城県		増減	
		令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（％）
	茨城県	1,237,104	1,233,534	3,570	0.3
1	水戸市	144,093	145,374	△ 1,281	△ 0.9
2	つくば市	132,661	123,657	9,004	7.3
3	日立市	83,009	88,827	△ 5,818	△ 6.5
4	土浦市	76,348	75,552	796	1.1
5	ひたちなか市	67,565	67,361	204	0.3
6	古河市	58,498	57,575	923	1.6
7	神栖市	51,873	50,523	1,350	2.7
8	筑西市	41,671	43,362	△ 1,691	△ 3.9
9	鹿嶋市	31,220	29,366	1,854	6.3
10	取手市	30,589	30,489	100	0.3

- （注22）
- 1 統計表第6表に基づく。
 - 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

2 売上（収入）金額及び純付加価値額の状況

(1) 概況

ア 概況（全国及び都道府県）

令和2年1年間の本県の売上（収入）金額は31兆6,148億8,400万円（全国の1.9%、第13位）、純付加価値額は6兆1,080億1,700万円（全国の1.8%、第12位）となっている。（表16）

表16 全国及び都道府県別の売上（収入）金額及び純付加価値額（上位20都道府県）（注23）

順位	都道府県名	売上（収入）金額（百万円）		順位	都道府県名	純付加価値額（百万円）	
			全国に占める割合（%）				全国に占める割合（%）
	全国	1,708,374,834	100.0		全国	336,259,518	100.0
1	東京都	488,168,851	28.6	1	東京都	112,729,080	33.5
2	大阪府	140,870,343	8.2	2	大阪府	24,180,672	7.2
3	愛知県	130,754,725	7.7	3	愛知県	19,820,084	5.9
4	神奈川県	85,598,363	5.0	4	神奈川県	17,879,669	5.3
5	福岡県	61,570,332	3.6	5	埼玉県	11,754,197	3.5
6	埼玉県	58,823,815	3.4	6	福岡県	10,624,636	3.2
7	兵庫県	53,132,273	3.1	7	兵庫県	9,959,042	3.0
8	北海道	50,868,111	3.0	8	北海道	9,379,411	2.8
9	千葉県	50,803,424	3.0	9	千葉県	9,279,102	2.8
10	静岡県	45,150,620	2.6	10	静岡県	8,315,692	2.5
11	広島県	35,732,051	2.1	11	広島県	6,112,995	1.8
12	宮城県	31,702,607	1.9	12	茨城県	6,108,017	1.8
13	茨城県	31,614,884	1.9	13	京都府	5,482,458	1.6
14	京都府	25,566,321	1.5	14	宮城県	4,966,954	1.5
15	新潟県	22,305,136	1.3	15	群馬県	4,321,477	1.3
16	栃木県	22,210,445	1.3	16	新潟県	4,228,160	1.3
17	三重県	22,065,387	1.3	17	栃木県	4,018,045	1.2
18	群馬県	22,045,438	1.3	18	長野県	4,008,061	1.2
19	岡山県	21,610,616	1.3	19	岐阜県	3,725,037	1.1
20	長野県	20,715,496	1.2	20	三重県	3,703,943	1.1

（注23） 1 参考表1に基づく。

2 売上（収入）金額、純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 売上（収入）金額、純付加価値額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

イ 産業大分類別の売上（収入）金額

本県の売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「E 製造業」が12兆6,702億5,400万円(全産業の40.1%)と最も多く、次いで「I 卸売業, 小売業」が7兆4,514億5,100万円(同23.6%)、「P 医療, 福祉」が2兆3,586億5,200万円(同7.5%)となっており、上位3産業で全産業の71.1%を占めている。

全国では、「I 卸売業, 小売業」が583兆3,419億6,000万円(全産業の34.1%)と最も多く、次いで「E 製造業」が331兆872億5,900万円(同19.4%)、「P 医療, 福祉」が175兆4,912億8,200万円(同10.3%)となっており、上位3産業で全産業の63.8%を占めている。(表17-1)

表17-1 産業大分類別の茨城県と全国の売上（収入）金額 (注24)

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数(百万円)	構成比(%)			実数(百万円)	構成比(%)
	合計	31,614,884	100.0		合計	1,708,374,834	100.0
1	E 製造業	12,670,254	40.1	1	I 卸売業, 小売業	583,341,960	34.1
2	I 卸売業, 小売業	7,451,451	23.6	2	E 製造業	331,087,259	19.4
3	P 医療, 福祉	2,358,652	7.5	3	P 医療, 福祉	175,491,282	10.3
4	D 建設業	1,936,135	6.1	4	J 金融業, 保険業	116,764,420	6.8
5	H 運輸業, 郵便業	1,149,770	3.6	5	D 建設業	110,607,631	6.5
6	J 金融業, 保険業	1,147,246	3.6	6	G 情報通信業	72,945,420	4.3
7	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,071,119	3.4	7	H 運輸業, 郵便業	58,790,860	3.4
8	L 学術研究, 専門・技術サービス業	988,485	3.1	8	K 不動産業, 物品賃貸業	56,517,876	3.3
9	R サービス業(他に分類されないもの)	723,594	2.3	9	R サービス業(他に分類されないもの)	48,010,151	2.8
10	N 生活関連サービス業, 娯楽業	572,811	1.8	10	L 学術研究, 専門・技術サービス業	47,485,531	2.8
11	K 不動産業, 物品賃貸業	449,626	1.4	11	F 電気・ガス・熱供給・水道業	32,113,373	1.9
12	M 宿泊業, 飲食サービス業	307,692	1.0	12	N 生活関連サービス業, 娯楽業	30,486,809	1.8
13	G 情報通信業	279,419	0.9	13	M 宿泊業, 飲食サービス業	20,423,031	1.2
14	O 教育, 学習支援業	204,734	0.6	14	O 教育, 学習支援業	13,323,144	0.8
15	A~B 農林漁業(個人経営を除く)	196,682	0.6	15	A~B 農林漁業(個人経営を除く)	5,709,699	0.3
16	Q 複合サービス事業	99,060	0.3	16	Q 複合サービス事業	4,623,351	0.3
17	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,154	0.0	17	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	653,035	0.0

(注24) 1 参考表2-2に基づく。

2 売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 売上（収入）金額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

構成比を比較すると、「E 製造業」及び「F 電気・ガス・熱供給・水道業」などが高く、「I 卸売業，小売業」、「G 情報通信業」及び「J 金融業，保険業」などが低くなっている。(表17-2)

表17-2 産業大分類別の売上（収入）金額の茨城県順位を基準とした構成比の差 (注24)

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	E 製造業	40.1	19.4	20.7
2	I 卸売業，小売業	23.6	34.1	△ 10.6
3	P 医療，福祉	7.5	10.3	△ 2.8
4	D 建設業	6.1	6.5	△ 0.4
5	H 運輸業，郵便業	3.6	3.4	0.2
6	J 金融業，保険業	3.6	6.8	△ 3.2
7	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	1.9	1.5
8	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.1	2.8	0.3
9	R サービス業（他に分類されないもの）	2.3	2.8	△ 0.5
10	N 生活関連サービス業，娯楽業	1.8	1.8	0.0
11	K 不動産業，物品賃貸業	1.4	3.3	△ 1.9
12	M 宿泊業，飲食サービス業	1.0	1.2	△ 0.2
13	G 情報通信業	0.9	4.3	△ 3.4
14	O 教育，学習支援業	0.6	0.8	△ 0.1
15	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	0.6	0.3	0.3
16	Q 複合サービス事業	0.3	0.3	0.0
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	△ 0.0

県内の産業大分類別売上高（試算値）を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では5,026億7,700万円（1.6%）増加した。個別の産業について増減率をみると、「G 情報通信業」（27.7%）の増加が著しく、次いで「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（14.7%）、「L 学術研究，専門・技術サービス業」（14.2%）などとなっている。その一方で、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」（△21.9%）の減少が著しく、次いで「N 生活関連サービス業，娯楽業」（△20.9%）、「M 宿泊業，飲食サービス業」（△20.1%）などとなっている。（表17-3）

表17-3 産業大分類別の売上高（試算値）の増減（注25）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2023）年	平成28（2018）年	実数	増減率（%）
	31,614,884	31,112,207	502,677	1.6
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	196,682	171,464	25,218	14.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8,154	10,438	△ 2,284	△ 21.9
D 建設業	1,936,135	1,832,495	103,640	5.7
E 製造業	12,670,254	12,515,111	155,143	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,071,119	993,284	77,835	7.8
G 情報通信業	279,419	218,827	60,592	27.7
H 運輸業，郵便業	1,149,770	1,066,025	83,745	7.9
I 卸売業，小売業	7,451,451	7,439,031	12,420	0.2
J 金融業，保険業	1,147,246	1,326,439	△ 179,193	△ 13.5
K 不動産業，物品賃貸業	449,626	403,795	45,831	11.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	988,485	865,443	123,042	14.2
M 宿泊業，飲食サービス業	307,692	385,198	△ 77,506	△ 20.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	572,811	724,200	△ 151,389	△ 20.9
O 教育，学習支援業	204,734	210,545	△ 5,811	△ 2.8
P 医療，福祉	2,358,652	2,169,913	188,739	8.7
Q 複合サービス事業	99,060	97,557	1,503	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	723,594	682,441	41,153	6.0

- （注25）
- 1 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、「参考表 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値」及び総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、「参考表：令和3年経済センサス-活動調査 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」に基づく。
 - 2 売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 売上（収入）金額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

ウ 産業大分類別の純付加価値額

本県の純付加価値額を産業大分類別にみると、「E 製造業」が1兆9,233億4,500万円（全産業の31.5%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が8,986億8,400万円（同14.7%）、「P 医療，福祉」が6,814億1,700万円（同11.2%）となっており、上位3産業で全産業の57.4%を占めている。

全国では、「P 医療，福祉」が72兆7,585億5,400万円（全産業の21.6%）と最も多く、次いで「E 製造業」が55兆1,280億1,900万円（同16.4%）、「I 卸売業，小売業」が54兆3,409億1,800万円（同16.2%）となっており、上位3産業で全産業の54.2%を占めている。（表18-1）

表18-1 産業大分類別の茨城県と全国の純付加価値額（注26）

順位	産業分類	茨城県		順位	産業分類	全国	
		実数（百万円）	構成比（%）			実数（百万円）	構成比（%）
	合計	6,108,017	100.0		合計	336,259,518	100.0
1	E 製造業	1,923,345	31.5	1	P 医療，福祉	72,758,554	21.6
2	I 卸売業，小売業	898,684	14.7	2	E 製造業	55,128,019	16.4
3	P 医療，福祉	681,417	11.2	3	I 卸売業，小売業	54,340,918	16.2
4	L 学術研究，専門・技術サービス業	539,869	8.8	4	D 建設業	23,576,836	7.0
5	D 建設業	424,877	7.0	5	L 学術研究，専門・技術サービス業	22,322,110	6.6
6	H 運輸業，郵便業	334,181	5.5	6	G 情報通信業	20,125,383	6.0
7	R サービス業（他に分類されないもの）	326,825	5.4	7	R サービス業（他に分類されないもの）	18,363,375	5.5
8	J 金融業，保険業	182,563	3.0	8	J 金融業，保険業	18,170,705	5.4
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	157,576	2.6	9	H 運輸業，郵便業	12,860,297	3.8
10	G 情報通信業	140,115	2.3	10	K 不動産業，物品賃貸業	12,049,766	3.6
11	O 教育，学習支援業	112,906	1.8	11	O 教育，学習支援業	7,057,317	2.1
12	M 宿泊業，飲食サービス業	112,866	1.8	12	M 宿泊業，飲食サービス業	6,668,695	2.0
13	K 不動産業，物品賃貸業	100,583	1.6	13	N 生活関連サービス業，娯楽業	5,084,015	1.5
14	F 電気・ガス・熱供給・水道業	76,441	1.3	14	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	1.1
15	Q 複合サービス事業	51,078	0.8	15	Q 複合サービス事業	2,384,648	0.7
16	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	42,376	0.7	16	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,190,189	0.4
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2,315	0.0	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	329,165	0.1

（注26） 1 統計表第2-2表に基づく。

2 純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 純付加価値額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

構成比を比較すると、「E 製造業」及び「L 学術研究，専門・技術サービス業」などが高く、「P 医療，福祉」、「G 情報通信業」及び「J 金融業，保険業」などが低くなっている。(表18-2)

表18-2 産業大分類別の純付加価値額の茨城県順位を基準とした構成比の差 (注26)

順位	産業分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	E 製造業	31.5	16.4	15.1
2	I 卸売業，小売業	14.7	16.2	△ 1.4
3	P 医療，福祉	11.2	21.6	△ 10.5
4	L 学術研究，専門・技術サービス業	8.8	6.6	2.2
5	D 建設業	7.0	7.0	△ 0.1
6	H 運輸業，郵便業	5.5	3.8	1.6
7	R サービス業（他に分類されないもの）	5.4	5.5	△ 0.1
8	J 金融業，保険業	3.0	5.4	△ 2.4
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	2.6	1.5	1.1
10	G 情報通信業	2.3	6.0	△ 3.7
11	O 教育，学習支援業	1.8	2.1	△ 0.3
12	M 宿泊業，飲食サービス業	1.8	2.0	△ 0.1
13	K 不動産業，物品賃貸業	1.6	3.6	△ 1.9
14	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.1	0.1
15	Q 複合サービス事業	0.8	0.7	0.1
16	A~B 農林漁業（個人経営を除く）	0.7	0.4	0.3
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.1	△ 0.1

県内の産業大分類別付加価値額を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では155,206人(2.5%)減少した。個別の産業について増減率をみると、「A～B 農林漁業(個人経営を除く)」(68.0%)、「G 情報通信業」(60.5%)の増加が著しく、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」(33.7%)の増加が目立つ。その一方で、「M 宿泊業, 飲食サービス業」(△30.7%)の減少が著しく、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」(△25.3%)や「J 金融業, 保険業」(△20.1%)が減少した。(表18-3)

表18-3 産業大分類別の純付加価値額の増減(注27)

産業分類	茨城県		増減	
	令和3(2023)年	平成28(2018)年	実数	増減率(%)
	6,108,017	6,263,223	△155,206	△2.5
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	42,376	25,228	17,148	68.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,315	3,097	△782	△25.3
D 建設業	424,877	413,255	11,622	2.8
E 製造業	1,923,345	2,135,702	△212,357	△9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	76,441	57,193	19,248	33.7
G 情報通信業	140,115	87,275	52,840	60.5
H 運輸業, 郵便業	334,181	358,539	△24,358	△6.8
I 卸売業, 小売業	898,684	1,108,747	△210,063	△18.9
J 金融業, 保険業	182,563	228,504	△45,941	△20.1
K 不動産業, 物品賃貸業	100,583	92,535	8,048	8.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	539,869	415,987	123,882	29.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	112,866	162,902	△50,036	△30.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	157,576	163,226	△5,650	△3.5
O 教育, 学習支援業	112,906	110,045	2,861	2.6
P 医療, 福祉	681,417	576,211	105,206	18.3
Q 複合サービス事業	51,078	56,933	△5,855	△10.3
R サービス業(他に分類されないもの)	326,825	267,844	58,981	22.0

- (注27) 1 統計表第2-2表に基づく。
 2 純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 純付加価値額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

第2 企業等に関する集計

1 企業等数及び従業者数

(1) 産業大分類別の企業等数

本県の企業等数を産業大分類別にみると、「I 卸売業，小売業」が16,354企業（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「D 建設業」が12,592企業（同16.0%）、「N 生活関連サービス業，娯楽業」が8,318企業（同10.6%）となっており、上位3産業で全産業の47.5%を占めている。

全国では、「I 卸売業，小売業」が741,239企業（全産業の20.1%）と最も多く、次いで「M 宿泊業，飲食サービス業」が426,575企業（同11.6%）、「D 建設業」が426,155企業（同11.6%）となっており、上位3産業で全産業の43.3%を占めている。（表19-1）

表19-1 産業大分類別の茨城県と全国の企業等数（注28）

	産業大分類	茨城県			産業大分類	全国	
		実数	構成比 (%)			実数	構成比 (%)
	合計	78,469	100.0		合計	3,684,049	100.0
1	I 卸売業，小売業	16,354	20.8	1	I 卸売業，小売業	741,239	20.1
2	D 建設業	12,592	16.0	2	M 宿泊業，飲食サービス業	426,575	11.6
3	N 生活関連サービス業，娯楽業	8,318	10.6	3	D 建設業	426,155	11.6
4	M 宿泊業，飲食サービス業	7,949	10.1	4	E 製造業	339,738	9.2
5	E 製造業	7,185	9.2	5	N 生活関連サービス業，娯楽業	334,668	9.1
6	P 医療，福祉	5,584	7.1	6	K 不動産業，物品賃貸業	328,329	8.9
7	R サービス業（他に分類されないもの）	5,578	7.1	7	P 医療，福祉	298,517	8.1
8	K 不動産業，物品賃貸業	5,056	6.4	8	R サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1
9	L 学術研究，専門・技術サービス業	3,459	4.4	9	L 学術研究，専門・技術サービス業	214,724	5.8
10	O 教育，学習支援業	2,139	2.7	10	O 教育，学習支援業	109,004	3.0
11	H 運輸業，郵便業	1,886	2.4	11	H 運輸業，郵便業	66,831	1.8
12	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	905	1.2	12	G 情報通信業	56,599	1.5
13	G 情報通信業	591	0.8	13	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0
14	J 金融業，保険業	521	0.7	14	J 金融業，保険業	30,995	0.8
15	F 電気・ガス・熱供給・水道業	207	0.3	15	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1
16	Q 複合サービス事業	91	0.1	16	Q 複合サービス事業	5,445	0.1
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	54	0.1	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	0.0

（注28） 1 統計表第9表に基づく。

2 企業等数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 企業等数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「D 建設業」及び「N 生活関連サービス業，娯楽業」などが高く、「K 不動産業，物品賃貸業」、「M 宿泊業，飲食サービス業」及び「L 学術研究，専門・技術サービス業」などが低くなっている。（表19-2）

表19-2 産業大分類別の企業等数の茨城県順位を基準とした構成比の差（注28）

産業大分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比 (%) (A)	構成比 (%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 I 卸売業，小売業	20.8	20.1	0.7
2 D 建設業	16.0	11.6	4.5
3 N 生活関連サービス業，娯楽業	10.6	9.1	1.5
4 M 宿泊業，飲食サービス業	10.1	11.6	△ 1.4
5 E 製造業	9.2	9.2	△ 0.1
6 P 医療，福祉	7.1	8.1	△ 1.0
7 R サービス業（他に分類されないもの）	7.1	7.1	△ 0.0
8 K 不動産業，物品賃貸業	6.4	8.9	△ 2.5
9 L 学術研究，専門・技術サービス業	4.4	5.8	△ 1.4
10 O 教育，学習支援業	2.7	3.0	△ 0.2
11 H 運輸業，郵便業	2.4	1.8	0.6
12 A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.2	1.0	0.2
13 G 情報通信業	0.8	1.5	△ 0.8
14 J 金融業，保険業	0.7	0.8	△ 0.2
15 F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.1	0.1
16 Q 複合サービス事業	0.1	0.1	△ 0.0
17 C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.0	0.0

本県の産業大分類別の企業等数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では5,901企業（△7.0%）減少した。個別の産業の増減率をみると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（696.2%）の増加が著しく、次いで「G 情報通信業」（29.9%）、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（27.1%）などとなっている。その一方で、「M 宿泊業、飲食サービス業」（△18.0%）の減少が著しく、次いで「I 卸売業、小売業」（△12.1%）、「E 製造業」（△12.0%）などとなっている。（表19-3）

表19-3 産業大分類別の企業等数の増減（注29）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数	増減率（%）
合計	78,469	84,370	△ 5,901	△ 7.0
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	905	712	193	27.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	54	51	3	5.9
D 建設業	12,592	13,521	△ 929	△ 6.9
E 製造業	7,185	8,162	△ 977	△ 12.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	207	26	181	696.2
G 情報通信業	591	455	136	29.9
H 運輸業、郵便業	1,886	1,846	40	2.2
I 卸売業、小売業	16,354	18,608	△ 2,254	△ 12.1
J 金融業、保険業	521	559	△ 38	△ 6.8
K 不動産業、物品賃貸業	5,056	5,029	27	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,459	3,237	222	6.9
M 宿泊業、飲食サービス業	7,949	9,689	△ 1,740	△ 18.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,318	9,181	△ 863	△ 9.4
O 教育、学習支援業	2,139	2,313	△ 174	△ 7.5
P 医療、福祉	5,584	5,582	2	0.0
Q 複合サービス事業	91	90	1	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,578	5,309	269	5.1

- （注29）
- 1 統計表第9表に基づく。
 - 2 企業等数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 企業等数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(2) 産業大分類別の従業者数

本県の従業者数を産業大分類別にみると、「I 卸売業，小売業」が178,687人（全産業の20.2%）と最も多く、次いで「E 製造業」が138,882人（同15.7%）、「P 医療，福祉」が138,474人（同15.7%）となっており、上位3産業で全産業の51.7%を占めている。

全国では、「I 卸売業，小売業」が10,776,196人（全産業の19.0%）と最も多く、次いで「E 製造業」が9,575,788人（同16.9%）、「P 医療，福祉」が7,757,290人（同13.7%）となっており、上位3産業で全産業の49.5%を占めている。（表20-1）

表20-1 産業大分類別の茨城県と全国の従業者数（注30）

	産業大分類	茨城県			産業大分類	全国	
		実数（人）	構成比（%）			実数（人）	構成比（%）
	合計	882,487	100.0		合計	56,805,611	100.0
1	I 卸売業，小売業	178,687	20.2	1	I 卸売業，小売業	10,776,196	19.0
2	E 製造業	138,882	15.7	2	E 製造業	9,575,788	16.9
3	P 医療，福祉	138,474	15.7	3	P 医療，福祉	7,757,290	13.7
4	D 建設業	75,707	8.6	4	R サービス業（他に分類されないもの）	5,031,179	8.9
5	R サービス業（他に分類されないもの）	60,757	6.9	5	M 宿泊業，飲食サービス業	4,381,632	7.7
6	M 宿泊業，飲食サービス業	53,519	6.1	6	D 建設業	3,775,648	6.6
7	H 運輸業，郵便業	51,394	5.8	7	H 運輸業，郵便業	3,164,298	5.6
8	L 学術研究，専門・技術サービス業	43,194	4.9	8	O 教育，学習支援業	2,081,032	3.7
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	40,684	4.6	9	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,065,867	3.6
10	O 教育，学習支援業	34,277	3.9	10	G 情報通信業	1,942,258	3.4
11	K 不動産業，物品賃貸業	16,890	1.9	11	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,870,110	3.3
12	G 情報通信業	15,854	1.8	12	K 不動産業，物品賃貸業	1,568,238	2.8
13	J 金融業，保険業	13,937	1.6	13	J 金融業，保険業	1,483,681	2.6
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	12,211	1.4	14	Q 複合サービス事業	656,785	1.2
15	Q 複合サービス事業	5,959	0.7	15	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	438,758	0.8
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,611	0.2	16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	215,055	0.4
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	450	0.1	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	21,796	0.0

- （注30） 1 統計表第9表に基づく。
 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

構成比を比較すると、「P 医療，福祉」及び「D 建設業」などが高く、「R サービス業（他に分類されないもの）」、「M 宿泊業，飲食サービス業」及び「G 情報通信業」などが低くなっている。（表20-2）

表20-2 茨城県順位を基準とした構成比の差（注30）

	産業大分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	I 卸売業，小売業	20.2	19.0	1.3
2	E 製造業	15.7	16.9	△ 1.1
3	P 医療，福祉	15.7	13.7	2.0
4	D 建設業	8.6	6.6	1.9
5	R サービス業（他に分類されないもの）	6.9	8.9	△ 2.0
6	M 宿泊業，飲食サービス業	6.1	7.7	△ 1.6
7	H 運輸業，郵便業	5.8	5.6	0.3
8	L 学術研究，専門・技術サービス業	4.9	3.3	1.6
9	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.6	3.6	1.0
10	O 教育，学習支援業	3.9	3.7	0.2
11	K 不動産業，物品賃貸業	1.9	2.8	△ 0.8
12	G 情報通信業	1.8	3.4	△ 1.6
13	J 金融業，保険業	1.6	2.6	△ 1.0
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.4	0.8	0.6
15	Q 複合サービス事業	0.7	1.2	△ 0.5
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.4	△ 0.2
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.0	0.0

本県の産業大分類別の従業者数を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では3,347人（△0.4%）減少した。個別の産業の増減率をみると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（136.9%）が著しく増加し、次いで「G 情報通信業」（33.1%）、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（27.7%）などとなっている。その一方で「M 宿泊業、飲食サービス業」（△14.5%）の減少が著しく、次いで「N 生活関連サービス業、娯楽業」（△9.6%）、「Q 複合サービス事業」（△9.0%）などとなっている。（表20-3）

表20-3 産業大分類別の従業者数の増減（注31）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（%）
合計	882,487	885,834	△ 3,347	△ 0.4
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	12,211	9,565	2,646	27.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	450	430	20	4.7
D 建設業	75,707	79,018	△ 3,311	△ 4.2
E 製造業	138,882	140,823	△ 1,941	△ 1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,611	680	931	136.9
G 情報通信業	15,854	11,911	3,943	33.1
H 運輸業、郵便業	51,394	48,864	2,530	5.2
I 卸売業、小売業	178,687	189,331	△ 10,644	△ 5.6
J 金融業、保険業	13,937	14,741	△ 804	△ 5.5
K 不動産業、物品賃貸業	16,890	16,884	6	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	43,194	42,330	864	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	53,519	62,567	△ 9,048	△ 14.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	40,684	44,983	△ 4,299	△ 9.6
O 教育、学習支援業	34,277	32,575	1,702	5.2
P 医療、福祉	138,474	125,885	12,589	10.0
Q 複合サービス事業	5,959	6,550	△ 591	△ 9.0
R サービス業（他に分類されないもの）	60,757	58,697	2,060	3.5

- （注31）
- 1 統計表第9表に基づく。
 - 2 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(3) 経営組織別の企業等数

本県の企業等数を経営組織別にみると、「法人」が39,350企業（全企業等の50.1%）、「個人」が39,119企業（全企業等の49.9%）、「法人」のうち「会社企業」が34,481企業（同43.9%）、「会社以外の法人」が4,869企業（同6.2%）となっている。

全国では、「法人」が2,065,484企業（全企業等の56.1%）、「個人」が1,618,565企業（全企業等の43.9%）、「法人」のうち「会社企業」は1,781,323企業（同48.4%）、「会社以外の法人」は284,161企業（同7.7%）となっている。（表21-1）

表21-1 経営組織別の茨城県と全国の企業等数（注28）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数	構成比 (%)		実数	構成比 (%)
合計	78,469	100.0	合計	3,684,049	100.0
1 法人	39,350	50.1	1 法人	2,065,484	56.1
(1) 会社企業	34,481	43.9	(1) 会社企業	1,781,323	48.4
(2) 会社以外の法人	4,869	6.2	(2) 会社以外の法人	284,161	7.7
2 個人	39,119	49.9	2 個人	1,618,565	43.9

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」は低くなっている。（表21-2）

表21-2 茨城県順位を基準とした構成比の差（注28）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比 (%) (A)	構成比 (%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 法人	50.1	56.1	△ 5.9
(1) 会社企業	43.9	48.4	△ 4.4
(2) 会社以外の法人	6.2	7.7	△ 1.5
2 個人	49.9	43.9	5.9

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増している。（表21-3）

表21-3 経営組織別の企業等数の増減（注29）

経営組織	茨城県		増減	
	令和3 (2021) 年	平成28 (2016) 年	実数	増減率 (%)
合計	78,469	84,370	△ 5,901	△ 7.0
1 法人	39,350	37,036	2,314	6.2
(1) 会社企業	34,481	32,761	1,720	5.3
(2) 会社以外の法人	4,869	4,275	594	13.9
2 個人	39,119	47,334	△ 8,215	△ 17.4

(4) 経営組織別の従業者数

本県の従業者数を経営組織別にみると、「法人」が773,166人（全従業者の87.6%）、「個人」が109,321人（全従業者の12.4%）、「法人」のうち「会社企業」が591,939人（同67.1%）、「会社以外の法人」が181,227人（同20.5%）となっている。

全国では、「法人」が52,279,160人（全従業者の92.0%）、「個人」が4,526,451人（全従業者の8.0%）、「法人」のうち「会社企業」は43,242,446人（同76.1%）、「会社以外の法人」は9,036,714人（同15.9%）となっている。（表22-1）

表22-1 経営組織別の茨城県と全国の従業者数（注30）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数（人）	構成比（%）		実数（人）	構成比（%）
合計	882,487	100.0	合計	56,805,611	100.0
1 法人	773,166	87.6	1 法人	52,279,160	92.0
(1) 会社企業	591,939	67.1	(1) 会社企業	43,242,446	76.1
(2) 会社以外の法人	181,227	20.5	(2) 会社以外の法人	9,036,714	15.9
2 個人	109,321	12.4	2 個人	4,526,451	8.0

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」は低くなっている。（表22-2）

表22-2 茨城県順位を基準とした構成比の差（注30）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 法人	87.6	92.0	△ 4.4
(1) 会社企業	67.1	76.1	△ 9.0
(2) 会社以外の法人	20.5	15.9	4.6
2 個人	12.4	8.0	4.4

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増している。（表22-3）

表22-3 経営組織別の従業者数の増減（注31）

経営組織	茨城県		増減	
	令和3（2021）年	平成28（2016）年	実数（人）	増減率（%）
合計	882,487	885,834	△ 3,347	△ 0.4
1 法人	773,166	750,436	22,730	3.0
(1) 会社企業	591,939	584,193	7,746	1.3
(2) 会社以外の法人	181,227	166,243	14,984	9.0
2 個人	109,321	135,398	△ 26,077	△ 19.3

2 売上（収入）金額及び純付加価値額
 (1) 産業大分類別の売上（収入）金額

本県の売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「I 卸売業，小売業」が5兆1,424億2,300万円（全産業の31.8%）と最も多く、次いで「E 製造業」が3兆3,154億8,800万円（同20.5%）、「P 医療，福祉」が1兆9,133億7,600万円（同11.8%）となっており、上位3産業で全産業の64.1%を占めている。

全国では、「I 卸売業，小売業」が480兆1,678億8,700万円（全産業の28.4%）と最も多く、次いで「E 製造業」が387兆606億3,800万円（同22.9%）、「P 医療，福祉」が173兆3,369億1,200万円（同10.2%）となっており、上位3産業で全産業の61.5%を占めている。（表23-1）

表23-1 産業大分類別の茨城県と全国の売上（収入）金額（注32）

	産業大分類	茨城県			産業大分類	全国	
		実数（百万円）	構成比（%）			実数（百万円）	構成比（%）
	合計	16,181,752	100.0		合計	1,693,312,591	100.0
1	I 卸売業，小売業	5,142,423	31.8	1	I 卸売業，小売業	480,167,887	28.4
2	E 製造業	3,315,488	20.5	2	E 製造業	387,060,638	22.9
3	P 医療，福祉	1,913,376	11.8	3	P 医療，福祉	173,336,912	10.2
4	D 建設業	1,660,898	10.3	4	D 建設業	120,030,992	7.1
5	L 学術研究，専門・技術サービス業	868,191	5.4	5	J 金融業，保険業	117,768,068	7.0
6	H 運輸業，郵便業	660,763	4.1	6	G 情報通信業	75,499,894	4.5
7	R サービス業（他に分類されないもの）	447,181	2.8	7	H 運輸業，郵便業	62,199,305	3.7
8	N 生活関連サービス業，娯楽業	416,549	2.6	8	K 不動産業，物品賃貸業	59,532,063	3.5
9	K 不動産業，物品賃貸業	291,550	1.8	9	R サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9
10	J 金融業，保険業	285,405	1.8	10	L 学術研究，専門・技術サービス業	48,029,003	2.8
11	O 教育，学習支援業	243,377	1.5	11	F 電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1
12	M 宿泊業，飲食サービス業	207,921	1.3	12	N 生活関連サービス業，娯楽業	30,461,302	1.8
13	F 電気・ガス・熱供給・水道業	203,891	1.3	13	M 宿泊業，飲食サービス業	20,783,408	1.2
14	G 情報通信業	201,069	1.2	14	O 教育，学習支援業	17,390,454	1.0
15	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	193,169	1.2	15	Q 複合サービス事業	8,923,555	0.5
16	Q 複合サービス事業	120,902	0.7	16	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	5,933,071	0.4
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	9,599	0.1	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,503,162	0.1

（注32） 1 統計表第10表に基づく。

2 売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 売上（収入）金額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

構成比を比較すると、「I 卸売業，小売業」が高く、「J 金融業，保険業」、「G 情報通信業」、「E 製造業」などが低くなっている。（表23-2）

表23-2 産業大分類別の売上（収入）金額の茨城県順位を基準とした構成比の差（注32）

	産業大分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	I 卸売業，小売業	31.8	28.4	3.4
2	E 製造業	20.5	22.9	△ 2.4
3	P 医療，福祉	11.8	10.2	1.6
4	D 建設業	10.3	7.1	3.2
5	L 学術研究，専門・技術サービス業	5.4	2.8	2.5
6	H 運輸業，郵便業	4.1	3.7	0.4
7	R サービス業（他に分類されないもの）	2.8	2.9	△ 0.1
8	N 生活関連サービス業，娯楽業	2.6	1.8	0.8
9	K 不動産業，物品賃貸業	1.8	3.5	△ 1.7
10	J 金融業，保険業	1.8	7.0	△ 5.2
11	O 教育，学習支援業	1.5	1.0	0.5
12	M 宿泊業，飲食サービス業	1.3	1.2	0.1
13	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	2.1	△ 0.9
14	G 情報通信業	1.2	4.5	△ 3.2
15	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.2	0.4	0.8
16	Q 複合サービス事業	0.7	0.5	0.2
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.1	△ 0.0

本県の産業大分類別の売上（収入）金額を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では5,476億6,700万円（3.5%）増加した。個別の産業の増減率をみると、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（38.2%）の増加が著しく、次いで「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（30.4%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」（18.8%）などとなっている。その一方で、「N 生活関連サービス業、娯楽業」（△29.5%）の減少が著しく、次いで「J 金融業、保険業」（△21.1%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（△18.1%）などとなっている。（表23-3）

表23-3 産業大分類別の売上（収入）金額の増減（注33）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年 実数（百万円）	平成28（2016）年 実数（百万円）	実数	増減率（%）
合計	16,181,752	15,634,085	547,667	3.5
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	193,169	139,816	53,353	38.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9,599	10,834	△ 1,235	△ 11.4
D 建設業	1,660,898	1,512,402	148,496	9.8
E 製造業	3,315,488	3,193,374	122,114	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	203,891	156,360	47,531	30.4
G 情報通信業	201,069	189,289	11,780	6.2
H 運輸業、郵便業	660,763	561,105	99,658	17.8
I 卸売業、小売業	5,142,423	5,015,790	126,633	2.5
J 金融業、保険業	285,405	361,679	△ 76,274	△ 21.1
K 不動産業、物品賃貸業	291,550	267,086	24,464	9.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	868,191	913,010	△ 44,819	△ 4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	207,921	253,752	△ 45,831	△ 18.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	416,549	590,642	△ 174,093	△ 29.5
O 教育、学習支援業	243,377	223,310	20,067	9.0
P 医療、福祉	1,913,376	1,756,008	157,368	9.0
Q 複合サービス事業	120,902	113,359	7,543	6.7
R サービス業（他に分類されないもの）	447,181	376,270	70,911	18.8

- （注33）
- 1 統計表第10表に基づく。
 - 2 売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 売上（収入）金額は平成28年、令和3年ともに1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(2) 産業大分類別の純付加価値額

本県の純付加価値額を産業大分類別にみると、「E 製造業」が7,238億400万円（全産業の19.5%）と最も多く、次いで「I 卸売業，小売業」が6,575億6,300万円（同17.7%）、「P 医療，福祉」が5,540億8,000万円（同14.9%）となっており、上位3産業で全産業の52.2%を占めている。

全国では、「P 医療，福祉」が71兆1,143億5,200万円（全産業の21.1%）と最も多く、次いで「E 製造業」が64兆8,055億4,500万円（同19.3%）、「I 卸売業，小売業」が47兆5,638億7,100万円（同14.1%）となっており、上位3産業で全産業の54.6%を占めている。（表24-1）

表24-1 産業大分類別の茨城県と全国の純付加価値額（注34）

	産業大分類	茨城県			産業大分類	全国	
		実数（百万円）	構成比（%）			実数（百万円）	構成比（%）
	合計	3,709,237	100.0		合計	336,259,518	100.0
1	E 製造業	723,804	19.5	1	P 医療，福祉	71,114,352	21.1
2	I 卸売業，小売業	657,563	17.7	2	E 製造業	64,805,545	19.3
3	P 医療，福祉	554,080	14.9	3	I 卸売業，小売業	47,563,871	14.1
4	D 建設業	356,978	9.6	4	D 建設業	23,983,076	7.1
5	L 学術研究，専門・技術サービス業	289,967	7.8	5	L 学術研究，専門・技術サービス業	20,295,871	6.0
6	H 運輸業，郵便業	235,000	6.3	6	G 情報通信業	19,496,961	5.8
7	R サービス業（他に分類されないもの）	195,795	5.3	7	J 金融業，保険業	18,758,856	5.6
8	O 教育，学習支援業	119,684	3.2	8	R サービス業（他に分類されないもの）	17,132,613	5.1
9	J 金融業，保険業	119,334	3.2	9	H 運輸業，郵便業	12,537,448	3.7
10	N 生活関連サービス業，娯楽業	118,085	3.2	10	K 不動産業，物品賃貸業	12,217,776	3.6
11	G 情報通信業	95,624	2.6	11	O 教育，学習支援業	8,019,736	2.4
12	K 不動産業，物品賃貸業	74,649	2.0	12	M 宿泊業，飲食サービス業	6,112,465	1.8
13	M 宿泊業，飲食サービス業	70,064	1.9	13	N 生活関連サービス業，娯楽業	4,906,239	1.5
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	44,724	1.2	14	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,092,563	1.2
15	Q 複合サービス事業	31,293	0.8	15	Q 複合サービス事業	3,680,451	1.1
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20,091	0.5	16	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,141,913	0.3
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2,503	0.1	17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	399,782	0.1

- （注34） 1 統計表第10表に基づく。
 2 純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3 純付加価値額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

構成比を比較すると、「I 卸売業，小売業」、「H 運輸業，郵便業」、「D 建設業」が高く、「P 医療，福祉」、「G 情報通信業」、「J 金融業，保険業」などが低くなっている。（表24-2）

表24-2 産業大分類別の純付加価値額の茨城県順位を基準とした構成比の差（注34）

	産業大分類	茨城県	全国	差 (A)-(B)
		構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
	合計	100.0	100.0	0.0
1	E 製造業	19.5	19.3	0.2
2	I 卸売業，小売業	17.7	14.1	3.6
3	P 医療，福祉	14.9	21.1	△ 6.2
4	D 建設業	9.6	7.1	2.5
5	L 学術研究，専門・技術サービス業	7.8	6.0	1.8
6	H 運輸業，郵便業	6.3	3.7	2.6
7	R サービス業（他に分類されないもの）	5.3	5.1	0.2
8	O 教育，学習支援業	3.2	2.4	0.8
9	J 金融業，保険業	3.2	5.6	△ 2.4
10	N 生活関連サービス業，娯楽業	3.2	1.5	1.7
11	G 情報通信業	2.6	5.8	△ 3.2
12	K 不動産業，物品賃貸業	2.0	3.6	△ 1.6
13	M 宿泊業，飲食サービス業	1.9	1.8	0.1
14	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.2	0.3	0.9
15	Q 複合サービス事業	0.8	1.1	△ 0.3
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	1.2	△ 0.7
17	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.1	△ 0.1

本県の産業大分類別の純付加価値額を平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、全産業では497億6,100万円（1.4%）増加した。個別の産業の増減率をみると、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」（106.8%）や「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（83.0%）の増加が著しく、その一方で「M 宿泊業，飲食サービス業」（△32.1%）や「N 生活関連サービス業，娯楽業」（△28.0%）、「Q 複合サービス事業」（△27.4%）などの減少が際立っている。（表24-3）

表24-3 産業大分類別の純付加価値額の増減（注35）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年 実数（百万円）	平成28（2016）年 実数（百万円）	実数	増減率（%）
合計	3,709,237	3,659,476	49,761	1.4
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	44,724	21,630	23,094	106.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2,503	3,016	△ 513	△ 17.0
D 建設業	356,978	339,931	17,047	5.0
E 製造業	723,804	730,057	△ 6,253	△ 0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20,091	10,978	9,113	83.0
G 情報通信業	95,624	87,682	7,942	9.1
H 運輸業，郵便業	235,000	198,683	36,317	18.3
I 卸売業，小売業	657,563	694,128	△ 36,565	△ 5.3
J 金融業，保険業	119,334	134,389	△ 15,055	△ 11.2
K 不動産業，物品賃貸業	74,649	75,083	△ 434	△ 0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	289,967	288,309	1,658	0.6
M 宿泊業，飲食サービス業	70,064	103,193	△ 33,129	△ 32.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	118,085	163,968	△ 45,883	△ 28.0
O 教育，学習支援業	119,684	110,248	9,436	8.6
P 医療，福祉	554,080	498,456	55,624	11.2
Q 複合サービス事業	31,293	43,089	△ 11,796	△ 27.4
R サービス業（他に分類されないもの）	195,795	156,638	39,157	25.0

- （注35）
- 1 統計表第10表に基づく。
 - 2 純付加価値額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 - 3 純付加価値額は平成28年、令和3年ともに1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
 - 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(3) 経営組織別の売上（収入）金額

本県の売上（収入）金額を経営組織別にみると、「法人」が15兆5,441億8,900万円（全売上（収入）金額の96.1%）、「個人」が6,375億6,400万円（同3.9%）、「法人」のうち「会社企業」が12兆7,078億1,500万円（同78.5%）、「会社以外の法人」が2兆8,363億7,400万円（同17.5%）となっている。

全国では、「法人」が1,668兆2,309億5,800万円（全売上（収入）金額の98.5%）、「個人」が25兆816億3,300万円（同1.5%）、「法人」のうち「会社企業」は1,417兆5,400億7,500万円（同83.7%）、「会社以外の法人」は250兆6,908億8,300万円（同14.8%）となっている。（表25－1）

表25－1 経営組織別の茨城県と全国の売上（収入）金額（注32）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数（百万円）	構成比（%）		実数（百万円）	構成比（%）
合計	16,181,752	100.0	合計	1,693,312,591	100.0
1 法人	15,544,189	96.1	1 法人	1,668,230,958	98.5
(1) 会社企業	12,707,815	78.5	(1) 会社企業	1,417,540,075	83.7
(2) 会社以外の法人	2,836,374	17.5	(2) 会社以外の法人	250,690,883	14.8
2 個人	637,564	3.9	2 個人	25,081,633	1.5

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」は低くなっている。（表25－2）

表25－2 茨城県順位を基準とした構成比の差（注32）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 法人	96.1	98.5	△ 2.5
(1) 会社企業	78.5	83.7	△ 5.2
(2) 会社以外の法人	17.5	14.8	2.7
2 個人	3.9	1.5	2.5

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増している。（表25－3）

表25－3 経営組織別の売上（収入）金額の増減（注33）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年 実数（百万円）	平成28（2016）年 実数（百万円）	実数	増減率（%）
合計	16,181,752	15,634,085	547,667	3.5
1 法人	15,544,189	14,897,755	646,434	4.3
(1) 会社企業	12,707,815	12,233,786	474,029	3.9
(2) 会社以外の法人	2,836,374	2,663,969	172,405	6.5
2 個人	637,564	736,330	△ 98,766	△ 13.4

(4) 経営組織別の純付加価値額

本県の純付加価値額を経営組織別にみると、「法人」が3兆4,690億2,300万円（県全体の93.5%）、「個人」が2,402億1,400万円（県全体の6.5%）、「法人」のうち「会社企業」が2兆6,802億6,300万円（同72.3%）、「会社以外の法人」が7,887億6,000万円（同21.3%）となっている。

全国では、「法人」が326兆3,781億700万円（全企業の97.1%）、「個人」が9兆8,814億1,100万円（全企業の2.9%）、「法人」のうち「会社企業」は241兆2,644億1,800万円（同71.7%）、「会社以外の法人」は85兆1,136億8,900万円（同25.3%）となっている。（表26-1）

表26-1 経営組織別の茨城県と全国の純付加価値額（注34）

経営組織	茨城県		経営組織	全国	
	実数（百万円）	構成比（%）		実数（百万円）	構成比（%）
合計	3,709,237	100.0	合計	336,259,518	100.0
1 法人	3,469,023	93.5	1 法人	326,378,107	97.1
(1) 会社企業	2,680,263	72.3	(1) 会社企業	241,264,418	71.7
(2) 会社以外の法人	788,760	21.3	(2) 会社以外の法人	85,113,689	25.3
2 個人	240,214	6.5	2 個人	9,881,411	2.9

構成比を比較すると、「個人」は高く、「法人」は低くなっている。（表26-2）

表26-2 茨城県順位を基準とした構成比の差（注34）

経営組織	茨城県	全国	差 (A)-(B)
	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)	
合計	100.0	100.0	0.0
1 法人	93.5	97.1	△ 3.5
(1) 会社企業	72.3	71.7	0.5
(2) 会社以外の法人	21.3	25.3	△ 4.0
2 個人	6.5	2.9	3.5

平成28年経済センサス-活動調査の結果と比較すると、「個人」は著しく減少し、「法人」は微増している。（表26-3）

表26-3 経営組織別の純付加価値額の増減（注35）

産業分類	茨城県		増減	
	令和3（2021）年 実数（百万円）	平成28（2016）年 実数（百万円）	実数	増減率（%）
合計	3,709,237	3,659,476	49,761	1.4
1 法人	3,469,023	3,346,701	122,322	3.7
(1) 会社企業	2,680,263	2,620,175	60,088	2.3
(2) 会社以外の法人	788,760	726,526	62,234	8.6
2 個人	240,214	312,775	△ 72,561	△ 23.2